

安倍総理大臣 発言内容 (H30.2.8 人生100年時代構想会議)

本日は、大学改革について集中審議いたしました。大学は、知の基盤であり、イノベーションを創出し、国の競争力を高める原動力です。人づくり革命を牽引(けんいん)する重要な主体の一つとして、時代に合ったかたちに、大学改革を進めなければなりません。

議員の皆さんには、いつものとおり熱心な御議論を頂きましたが、今日は、概(おおむ)ね以下の御意見を頂きました。

第一に、各々の大学の位置付けや期待される役割・機能の明確化です。国立大学では、一部始まっている機能別支援の枠組みを活用して、各々の大学に具体的方向性を明らかにしていただくとともに、私立大学でも、役割・機能別の枠組みを設けることを検討すべきという意見であります。

第二に、カリキュラム編成のプロセスです。特に教育機能を重視する大学では、社会の現実のニーズに対応したカリキュラム編成が行えるよう、外部の意見を反映する方策、そして実務経験のある教員を増やす方策、そして教員の教育能力を高める方策を検討すべき。あわせて、経営力強化のため、民間の外部人材の理事への登用を進める方策を検討すべきという意見であります。

そして第三に、大卒生の質の改善のため、学生が在学中に身に付けた能力・付加価値を見える化する方策を検討するとともに、産業界におかれても、採用に当たり、学生が大学で身に付けた能力を評価する体制を検討すべき。言わば卒論を書く前に採用するのはどうかという、極めて分かりやすい意見もございましたが、そういう体制を是非検討していただきたいと思えます。

第四に、少子化時代を迎え、国公私の枠を超えた大学の連携・統合を可能とする制度や、撤退・事業承継の制度的仕組みを検討すべき。また、大学に対する望ましい自治体の関与の在り方についても検討すべきという意見です。

関係閣僚、特に、林文部科学大臣には、本日の議員の皆さんの御発言を踏まえて、以上の論点について検討し、そして本構想会議に検討経過・結果を御報告いただき、そしてこの場で再度議論したいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

第5回 人生100年時代構想会議

平成30年2月8日(木)
17時15分～18時15分
官邸4階大会議室

1. 本日の議題

大学改革

2. 議事次第

(1) 議員からの発言

(2) 内閣総理大臣発言

(3) 閉会

【配布資料】

資料1：大学改革 参考資料

資料2：高橋 進 議員 提出資料

資料3：米良はるか議員 提出資料

資料4：榊原 定征議員 提出資料

資料5：三上洋一郎議員 提出資料

資料6：鎌田 薫 議員 提出資料

資料7：松尾 清一議員 提出資料

資料8：宮本 恒靖議員 提出資料

資料9：林文部科学大臣 提出資料

資料10：野田女性活躍担当大臣 提出資料

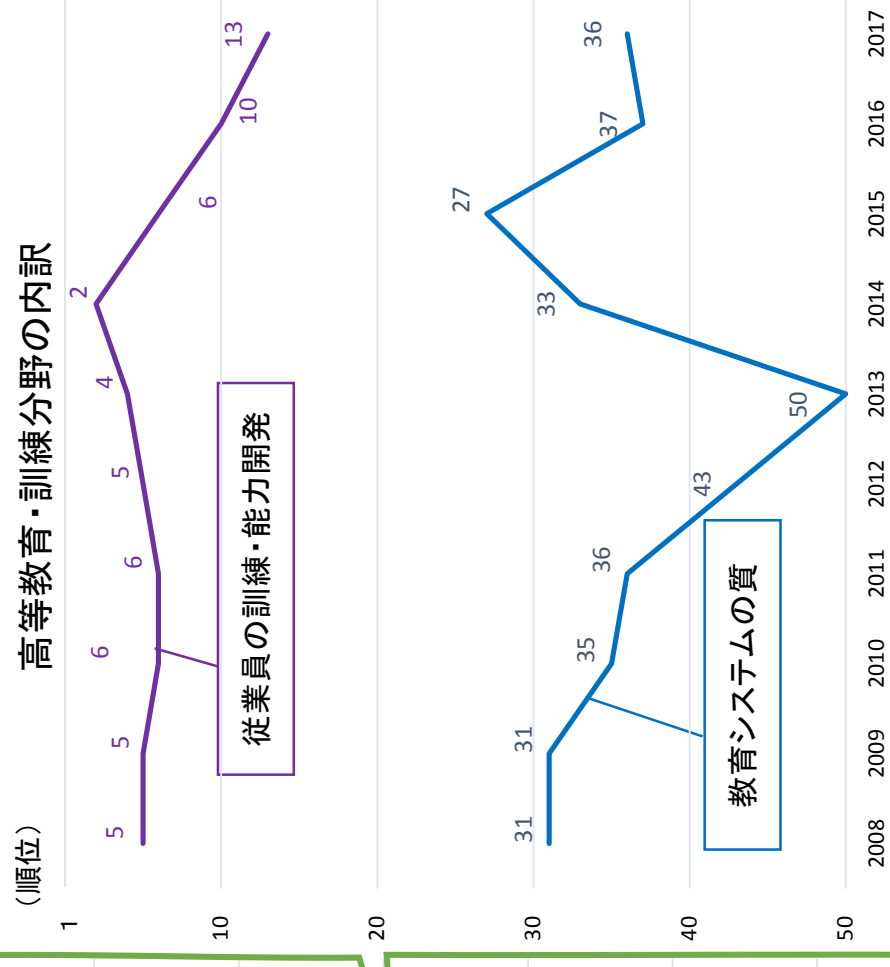
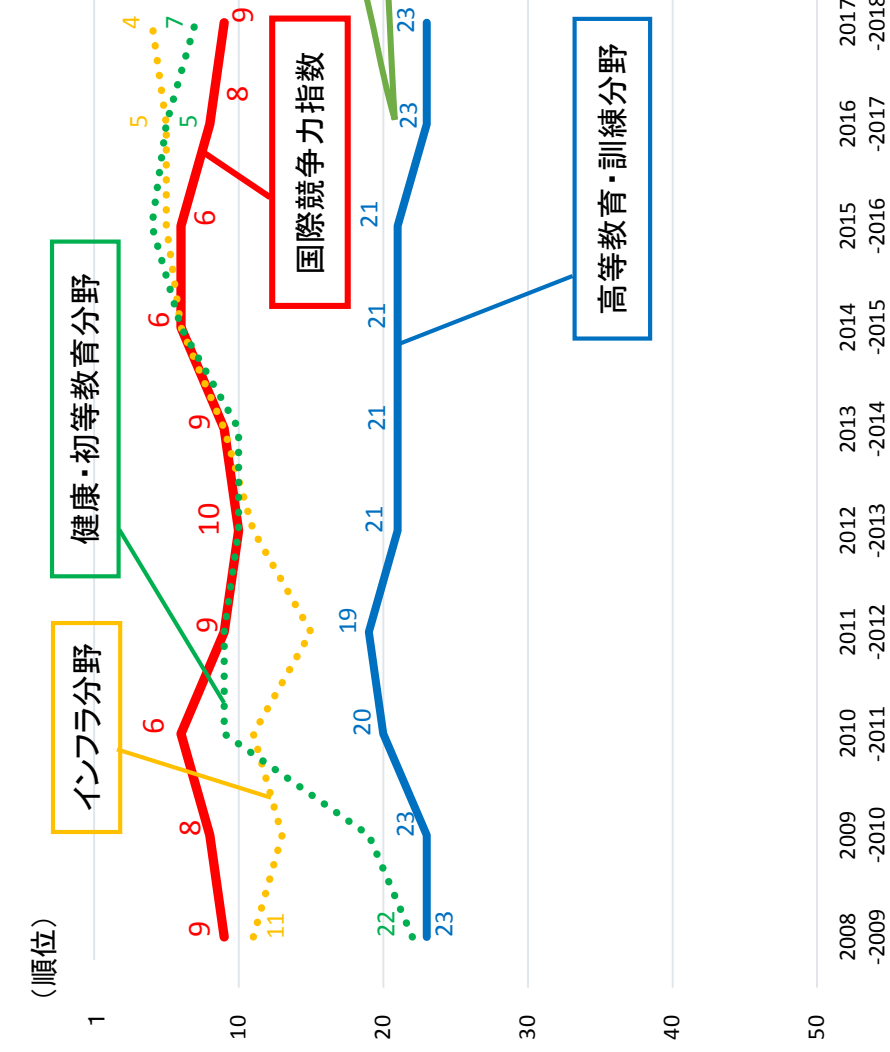
大学改革 参考資料

平成30年2月

内閣官房人生100年時代構想推進室

国際競争力指標に見る日本の位置付けと特徴

- 日本の国際競争力は137か国中9位。
- 分野別に見ると、「インフラ分野」分野や「健康・初等教育」分野の順位は高いが、「高等教育・訓練」分野は23位とランキングが低い。
- 「高等教育・訓練」分野の内訳を見ると、「教育システムの質」が36位、「従業員の訓練・能力開発」が13位。



人的資本指標に見る日本の位置付けと特徴

○人的資本指標を見ると、日本の世界での地位は「総合指標」で15位。内訳である「教育指標」は28位と健康指標、労働・雇用指標、制度・インフラ等環境指標に比べ相対的に低い。

世界経済フォーラム(WEF)が公表する人的資本指標

国名	総合指標		教育指標		健康指標		労働・雇用指標		制度・インフラ等環境指標	
	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア
スイス	1	1.455	4	1.313	1	0.977	1	1.736	2	1.793
フィンランド	2	1.406	1	1.601	9	0.844	3	1.250	1	1.926
シンガポール	3	1.232	3	1.348	13	0.762	2	1.345	5	1.471
オランダ	4	1.161	7	1.106	4	0.901	8	1.150	4	1.484
スウェーデン	5	1.111	14	0.977	2	0.960	6	1.154	10	1.351
ドイツ	6	1.109	19	0.888	8	0.877	9	1.149	3	1.522
ノルウェー	7	1.104	15	0.970	6	0.890	5	1.182	8	1.373
イギリス	8	1.042	10	1.031	17	0.682	10	1.072	7	1.384
デンマーク	9	1.024	18	0.891	3	0.943	12	0.932	11	1.330
カナダ	10	0.987	2	1.355	20	0.548	15	0.875	17	1.168
ベルギー	11	0.985	6	1.191	11	0.780	21	0.673	14	1.296
ニュージーランド	12	0.978	5	1.204	15	0.743	17	0.804	18	1.163
オーストリア	13	0.977	25	0.713	7	0.886	14	0.886	6	1.424
アイスランド	14	0.957	8	1.075	5	0.900	16	0.826	20	1.026
日本	15	0.948	28	0.628	10	0.836	11	1.027	13	1.302
アメリカ	16	0.920	11	1.027	43	0.239	4	1.235	16	1.181
ルクセンブルグ	17	0.881	35	0.522	16	0.704	13	0.928	9	1.372
カタール	18	0.834	26	0.684	44	0.206	7	1.154	15	1.294
オーストラリア	19	0.831	13	0.988	18	0.663	19	0.675	23	0.999
アイスランド	20	0.824	9	1.033	25	0.516	22	0.645	19	1.103

アジア地域での日本の大学の評価の変遷

○ 2014年までは日本は上位100校に入っている大学の数も、最高順位も、アジアの中で1位。他方、直近の2018年では、上位100校に入っている大学の数では中国、韓国に抜かれ、最高順位
の大学（東京大学）も8位にまで低下（Times Higher Education 誌）。

アジアの大学ランキング上位100校の国別比較

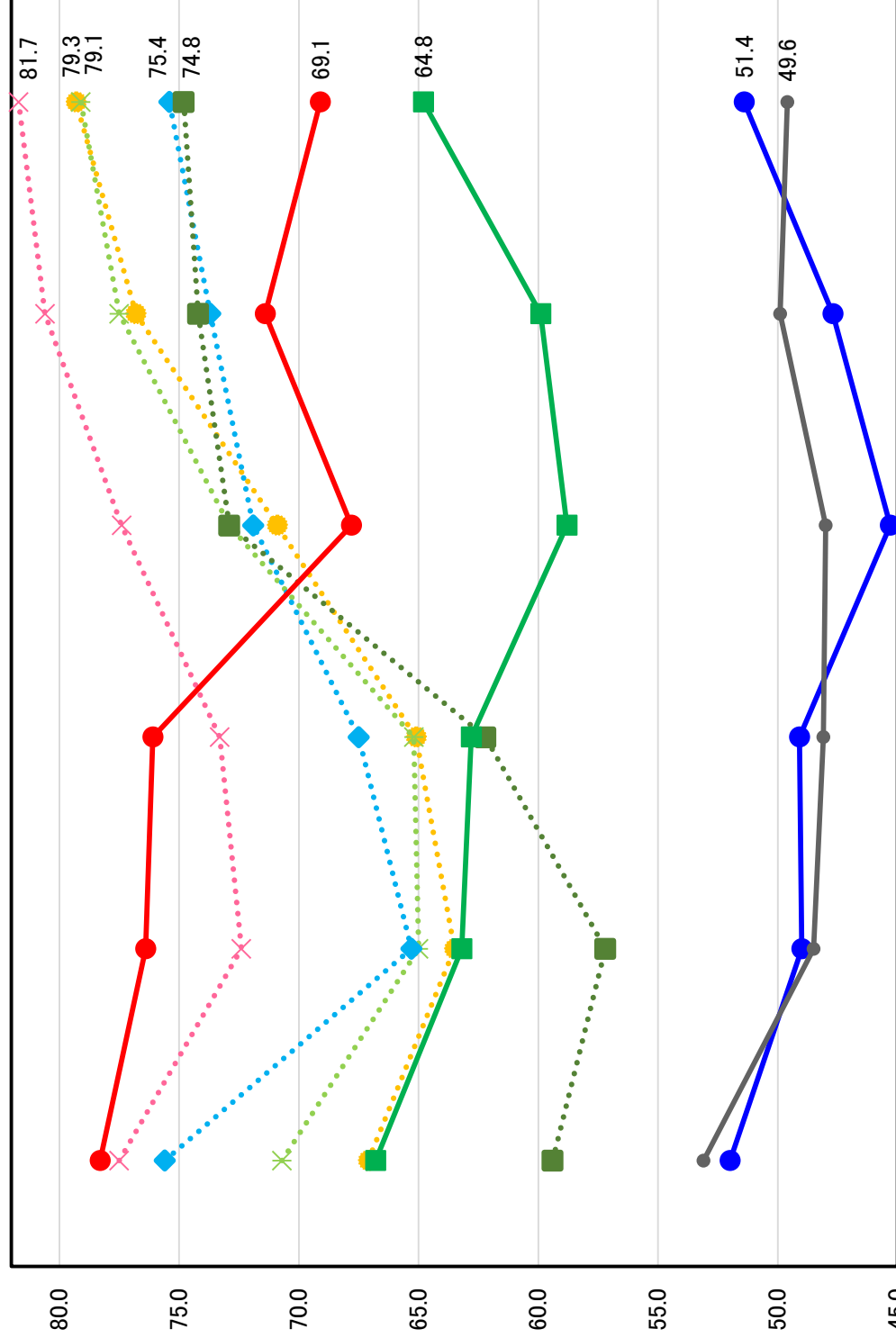
2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
国名	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位	上位100校に入っている大 最高 順位
	学数	学数	学数	学数	学数	学数	学数	学数	学数	学数	学数
日本	22	1	20	中国	2	中国	2	中国	2	中国	2
台湾	17	14	18	中国	5	中国	7	韓国	15	韓国	16
中国	15	4	14	韓国	6	韓国	8	日本	12	日本	11
韓国	14	5	13	台湾	17	台湾	15	台湾	9	台湾	8
香港	6	3	10	インド	9	インド	8	インド	8	インド	7
トルコ	5	22	6	香港	3	香港	7	香港	6	香港	6
イスラエル	4	15	5	トルコ	6	トルコ	6	トルコ	6	イスラエル	5
インド	3	30	3	イスラエル	4	イスラエル	6	イスラエル	5	トルコ	5
イラン	3	42	3	イラン	3	イラン	4	イラン	3	サウジ	4
サウジ	3	49	3	サウジ	2	サウジ	3	サウジ	3	イラン	4
アラビア	3	3	3	アラビア	53	アラビア	26	アラビア	3	イラン	4
タイ	3	55	2	シンガポール	2	シンガポール	1	シンガポール	2	シンガポール	2
シンガポール	2	2	2	タイ	55	タイ	1	シンガポール	2	シンガポール	2
サウジ	2	2	2	サウジ	71	タイ	90	UAE	2	UAE	2
ポーランド	1	86	1	アラビア	40	マカオ	50	マカオ	1	マレーシア	2
UAE	1	87	1	マカオ	88	マカオ	70	マカオ	1	マカオ	1
レバノン	1	87	1	レバノン		マレーシア	84	マレーシア	1	カタール	1
マレーシア	1	87	1	レバノン		レバノン		カタール	1	カタール	1
								レバノン	1	ヨルダン	1
								タイ	1	レバノン	1
										パキスタン	1
										タイ	1
											97

アジアの上位校と日本の上位校

○ 日本の上位校は総合スコアで停滞する中で、アジア上位校が躍進 (Times Higher Education 誌)。

アジアの上位5校と日本の上位4校総合スコア推移

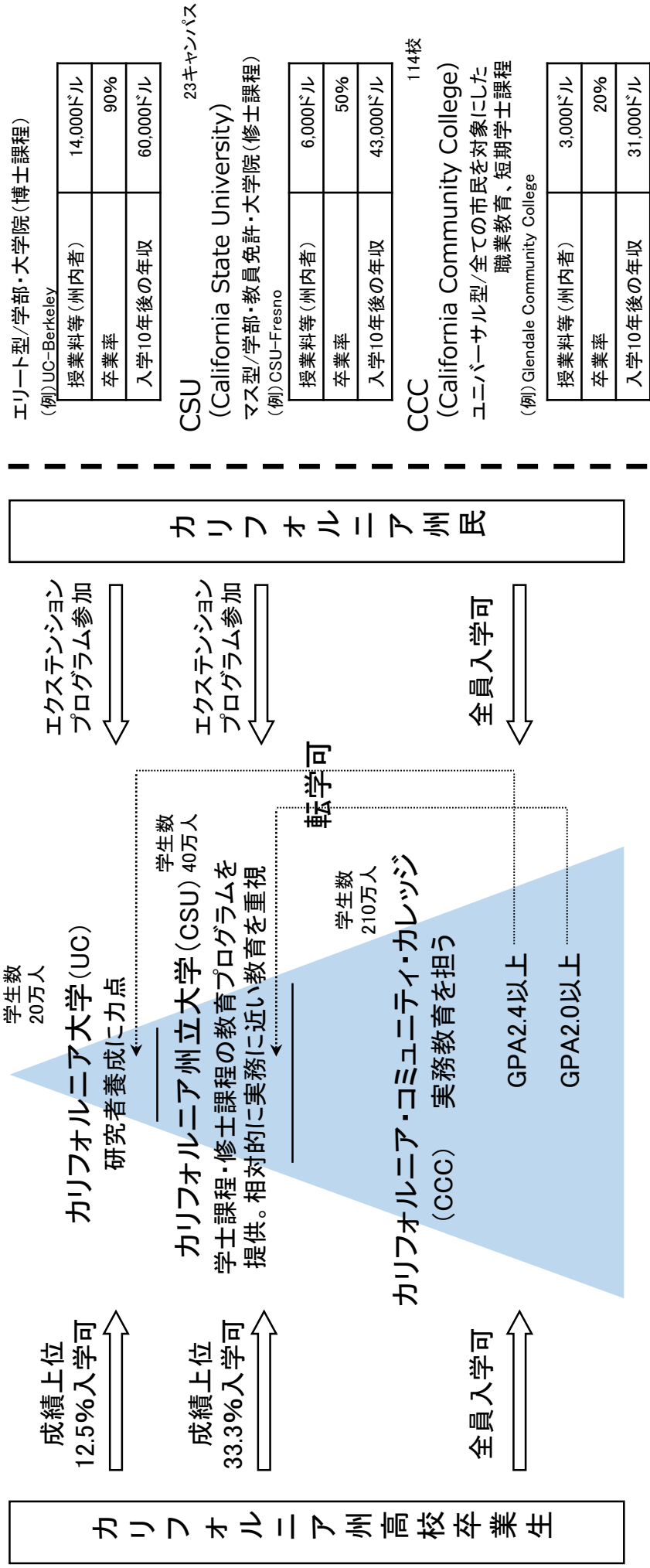
実線: 日本の大学
点線: 日本を除くアジアの大学



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

米国の高等教育の役割分担

○米国の高等教育は、三層構造となっており、それぞれの役割分担を明確化することにより、地域のニーズに応じた実務教育から、世界でしのぎを削る最先端の研究に至る幅広い使命を果たしている。コミュニティ・カレッジでは、毎年、外部者を入れて、最新の技術動向に即してカリキュラムを組み直している。



大学の役割や特色・強みの明確化

○国立大学は、各大学の強み・特色を踏まえ、機能強化の方向性に応じた取組を支援する重点支援の枠組みを創設(平成28年度)。3つの枠組みのうち、大学自らが1つを選択。私立大学には、その特性に応じた機能強化の枠組みがない。

重点支援1

地域のニーズに応える人材育成・研究を推進

北海道教育大学	上越教育大学	和歌山大学
室蘭工業大学	富山大学	鳥取大学
小樽商科大学	福井大学	島根大学
帯広畜産大学	山梨大学	山口大学
旭川医科大学	信州大学	徳島大学
北見工業大学	岐阜大学	鳴門教育大学
弘前大学	静岡大学	香川大学
岩手大学	浜松医科大学	愛媛大学
宮城教育大学	愛知教育大学	高知大学
秋田大学	名古屋工業大学	福岡教育大学
山形大学	豊橋技術科学大学	佐賀大学
福島大学	三重大学	長崎大学
茨城大学	滋賀大学	熊本大学
宇都宮大学	滋賀医科大学	大分大学
群馬大学	京都教育大学	宮崎大学
埼玉大学	京都工芸繊維大学	鹿児島大学
横浜国立大学	大阪教育大学	琉球大学
新潟大学	兵庫教育大学	
長岡技術科学大学	奈良教育大学	

55大学

重点支援2

分野ごとの優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進

筑波技術大学	筑波医科大学
東京医科歯科大学	東京外国語大学
東京学芸大学	東京芸術大学
東京海洋大学	お茶の水女子大学
電気通信大学	奈良女子大学
九州工業大学	鹿屋体育大学
政策研究大学院大学	総合研究大学院大学
北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学

15大学

重点支援3

世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

北海道大学	東北大学	筑波大学	千葉大学	東京大学	東京農工大学	東京工業大学	一橋大学	金沢大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	神戸大学	岡山大学	広島大学	九州大学
-------	------	------	------	------	--------	--------	------	------	-------	------	------	------	------	------	------

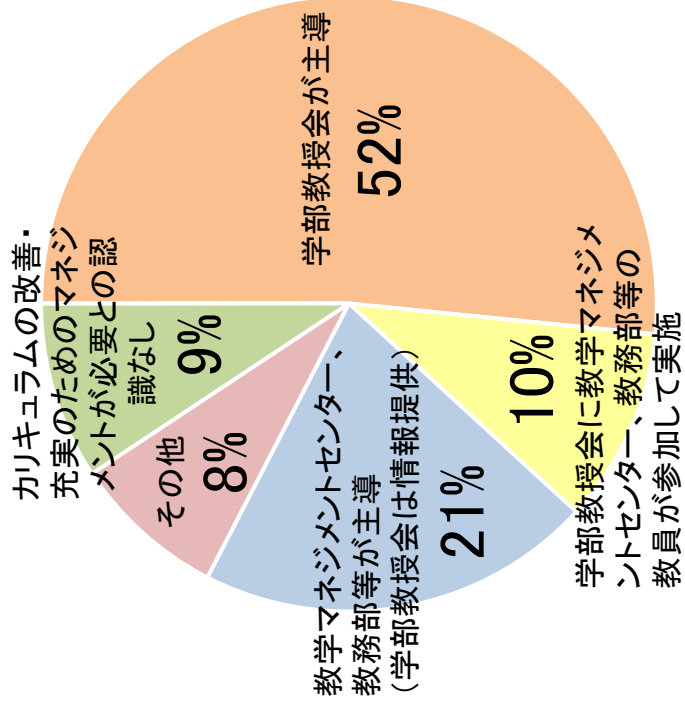
16大学

(参考) [] は、平成29年6月に指定国立大学法人として指定

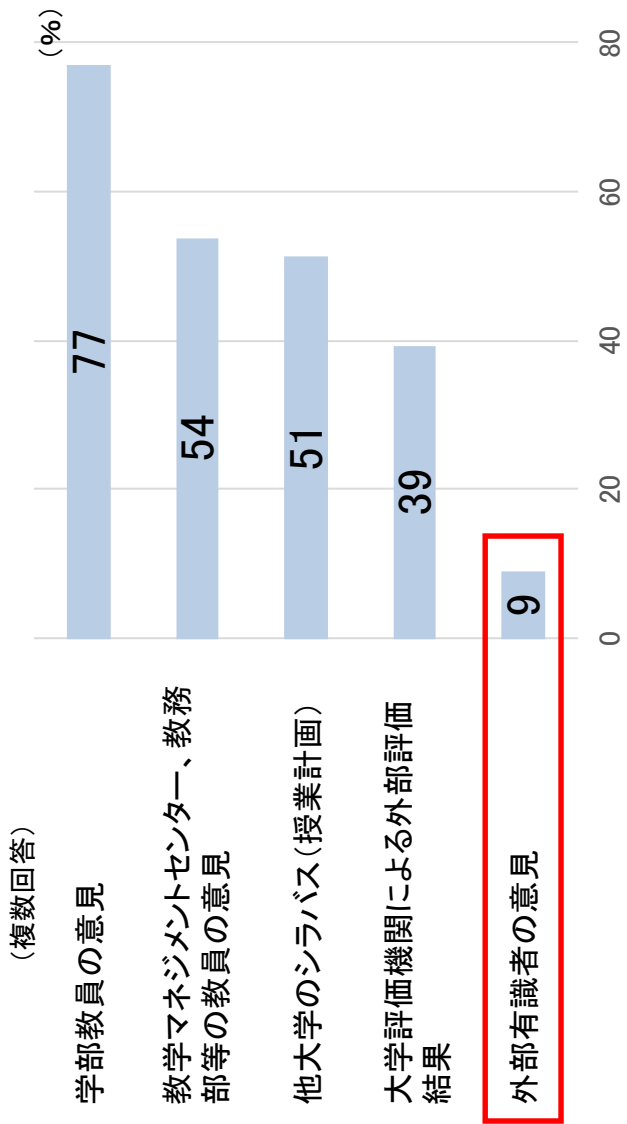
大学のカリキュラムの決定の在り方

○大学におけるカリキュラムの決定や改善は、学部教授会が主導しており、外部有識者の意見を参考にしているのは9%に過ぎない。

カリキュラムの編成・改善の主体



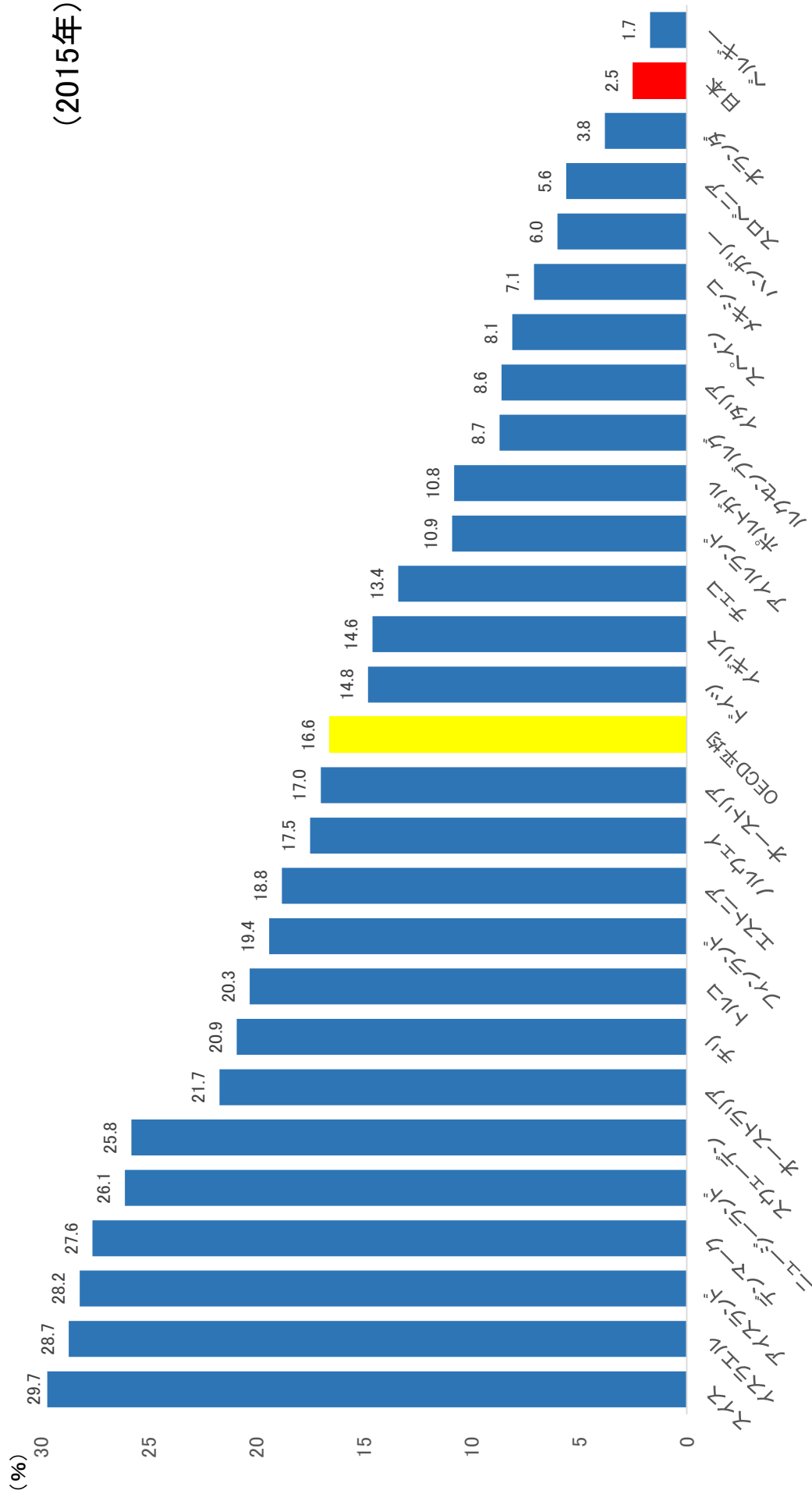
カリキュラムの編成・改善において どのような情報を重視するか (複数回答)



(出典)平成25年度文部科学省委託調査「大学の学部マネジメント確立に必要な専門スタッフの養成等の在り方に関する調査研究」調査報告書
(H26.3株式会社リベルタス・コンサルティング)に基づき作成
※ 全国の大学、短期大学(1,099校)を調査し444校から回答(教務担当者(教務担当理事、副学長、教務部長等)による回答)

大学への25歳以上の入学者の割合

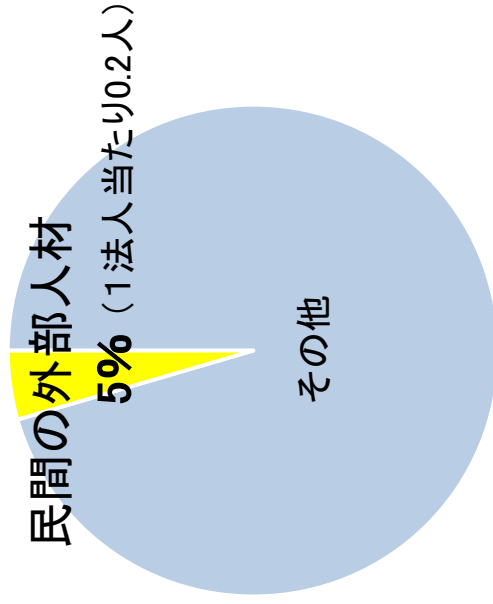
○ 4年制大学への25歳以上の入学者割合を見ると、日本は他国と比較して、割合が低い。



国立大学法人・学校法人(私立大学)における理事の構成

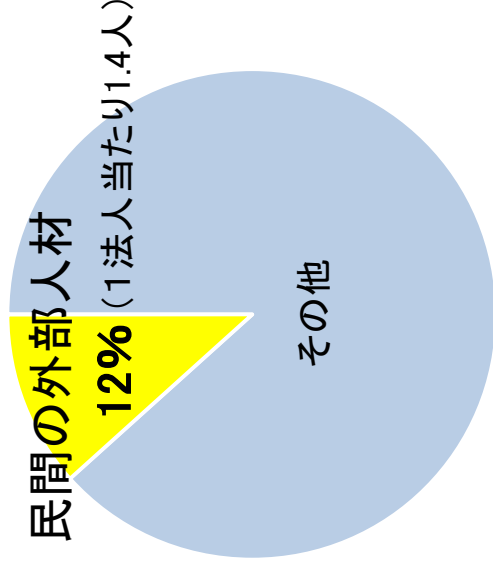
○国立大学の経営を担う役員会の構成メンバーである理事のうち、民間の外部人材の割合は、5%程度と低い。86国立大学のうち68大学(8割)では、民間の外部人材の理事が全くいない。

国立大学法人の理事の構成



(出典)文部科学省調べ<86法人 397人>
調査時点:平成28年9月1日

学校法人(私立大学)の理事の構成

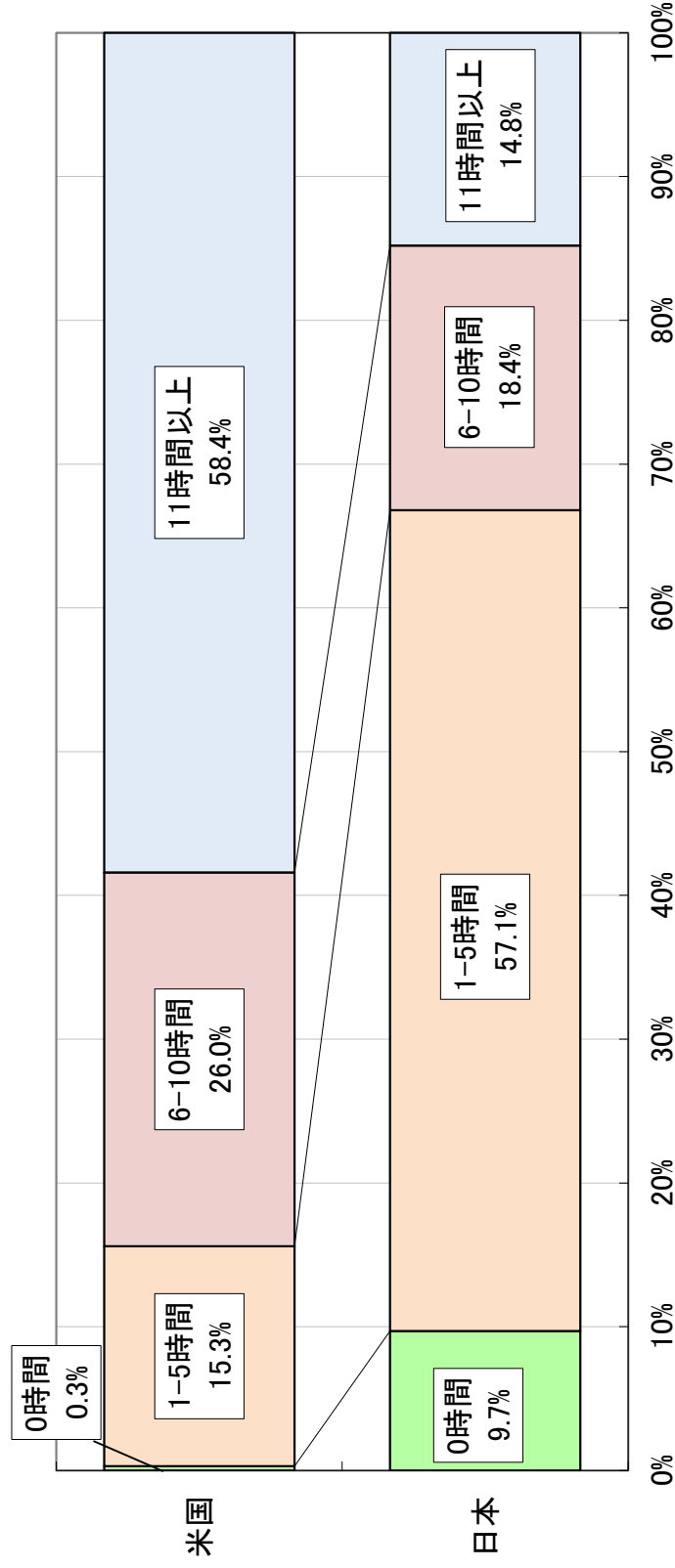


(出典)「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告
(大学・短期大学法人編)(平成27年3月日本私立学校
振興・共済事業団)に基づき作成<515法人 5,964人>
調査時点:平成25年度

我が国の学生の学習時間

○我が国の大学生の授業以外の学習時間（予習・復習等）は、アメリカの大学生と比較しても非常に短く、1割の大学生は授業以外では全く学習していない。

授業以外の学習時間(予習・復習等)(1週間あたり) 日米の大学1年生の比較



(出典) 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年

※ 調査参加127大学の学部生のうち1年生(8,529人)が対象

米国インディアナ大学 NSSE(The National Survey of Student Engagement) Annual Report 2007

※ 調査参加610大学の学部生のうち1年生(13.5万人)が対象

学習成果等の公表の取組事例

○「卒業生に対する評価」「学外試験スコア」「国家試験合格状況」などの学生が修得した知識・能力が分かる情報の公表に取り組みむ大学もあるが、これらの情報の公表は定められていない。

卒業生に対する評価 (弘前大学)

2. 弘前大学卒業生の印象について、どのように評価されますか。
仕事に対する知識・基礎学力

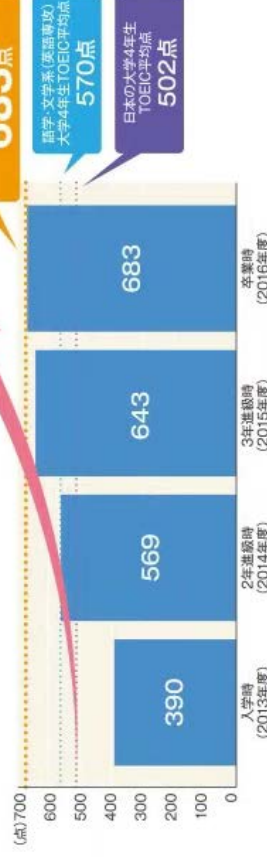
	回答数	比率
5: 優れている	24	20.3%
4: どちらかと言えば、やや優れている	55	46.6%
3: 普通	34	28.8%
2: どちらかと言えば、やや劣る	0	0.0%
1: 劣る	1	0.8%
無回答	4	3.4%
合計	118	100%

仕事に対する理解・判断力

	回答数	比率
5: 優れている	27	22.9%
4: どちらかと言えば、やや優れている	62	52.5%
3: 普通	23	19.5%
2: どちらかと言えば、やや劣る	1	0.8%
1: 劣る	1	0.8%
無回答	4	3.4%
合計	118	100%

学外試験スコア (宮崎国際大学)

2013年度～2016年度までの各年平均点



国家試験合格状況 (北里大学)

理学療法士国家試験

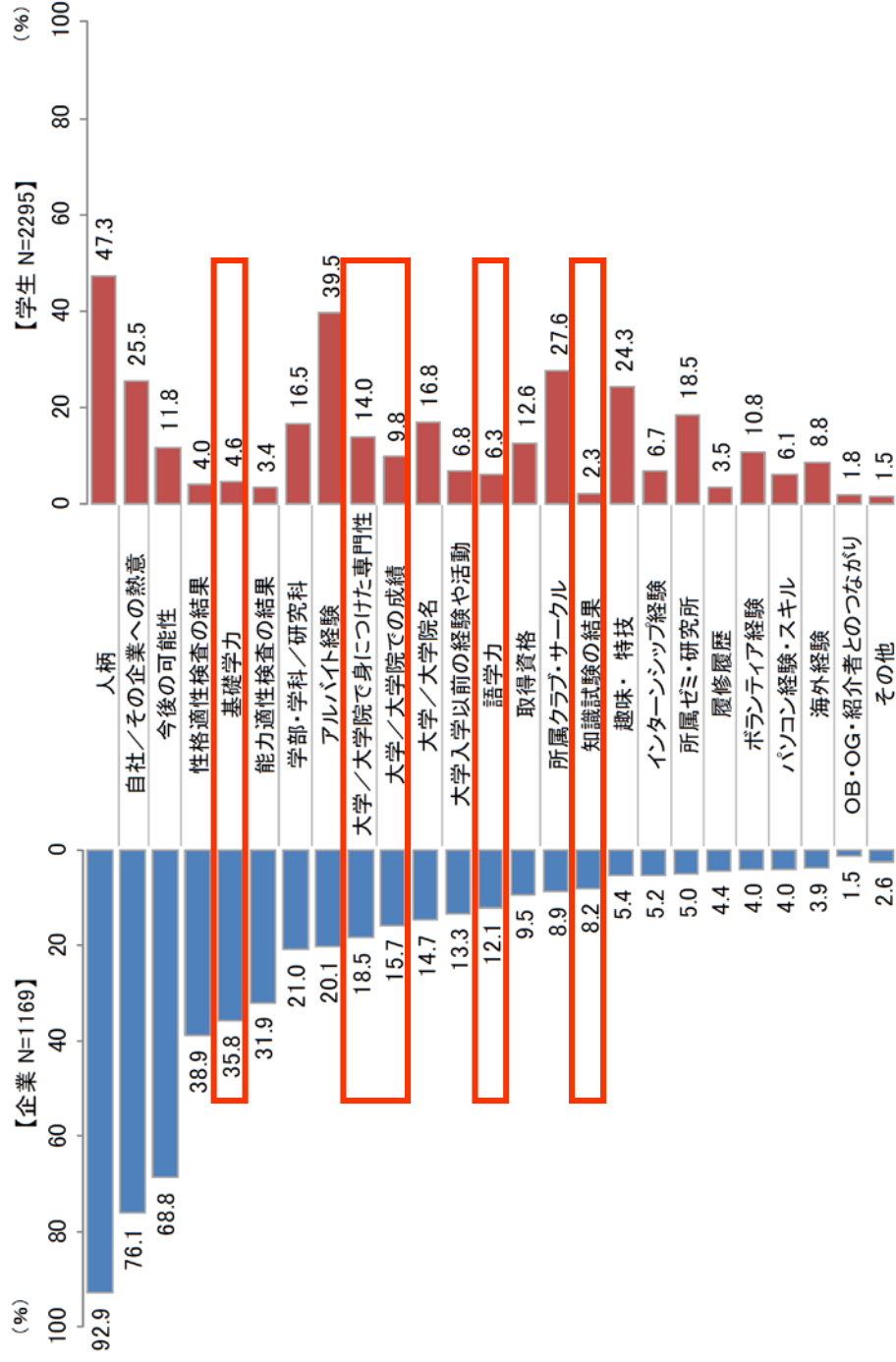
医療衛生学部理学療法学専攻

卒業年度	受験者数	合格者数	合格率	全国平均 ※1
2016	41	41	100.0%	90.3%
2015	44	43	97.7%	74.1%
2014	38	38	100.0%	82.7%
2013	40	40	100.0%	83.7%
2012	39	39	100.0%	88.7%
2011	37	37	100.0%	82.4%

企業の採用選考のあり方

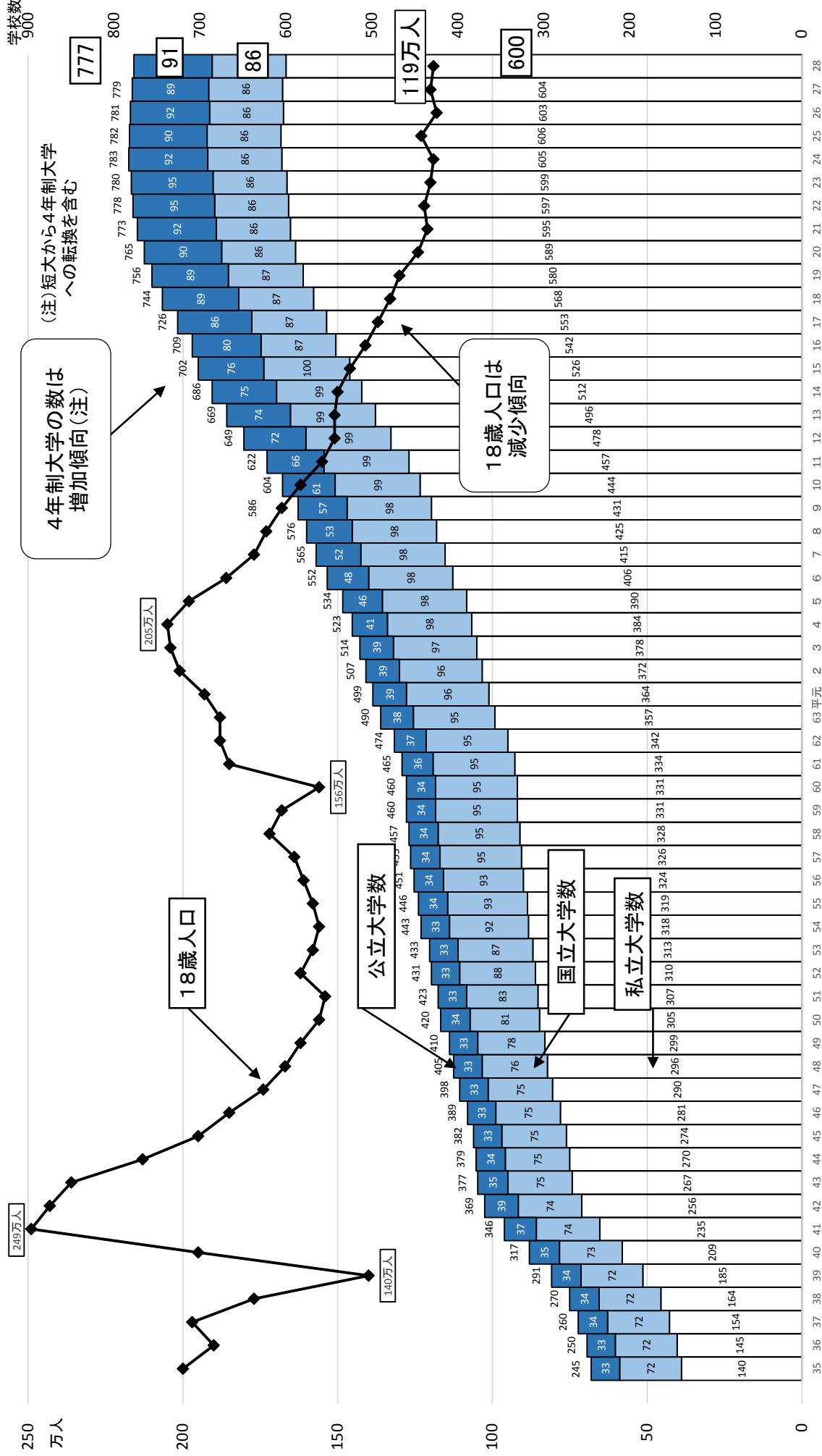
○新卒採用の選考において、企業は大学等で身につけた専門性や成績を重視する割合は少なく、これを反映して、大学での学びをアピールする学生も少ない状況。大学教育の質が問われている中、企業側も採用の方針をより明確にすることが求められている。

■企業が採用基準で重視する項目と学生が面接等でアピールする項目（複数回答）



日本の人口推移と大学数の推移

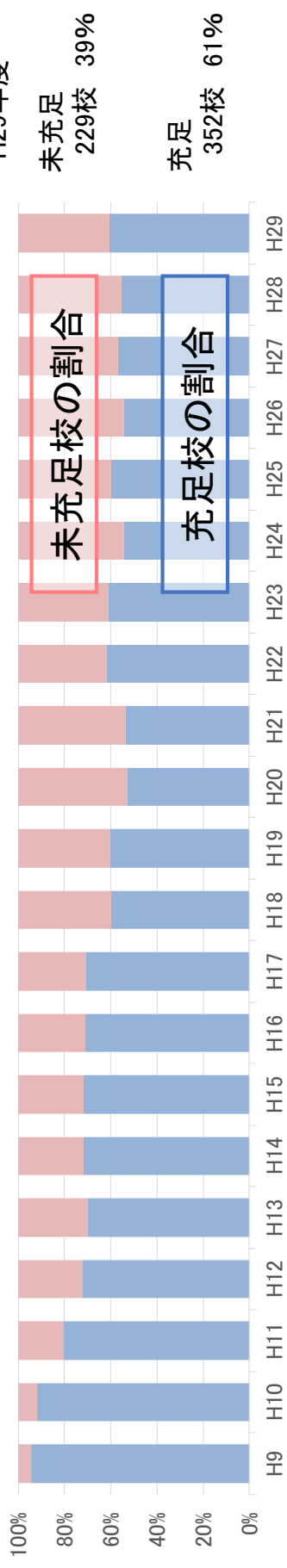
○ 少子化で18歳人口が減少する中、私立大学数の増加で大学数が増加。



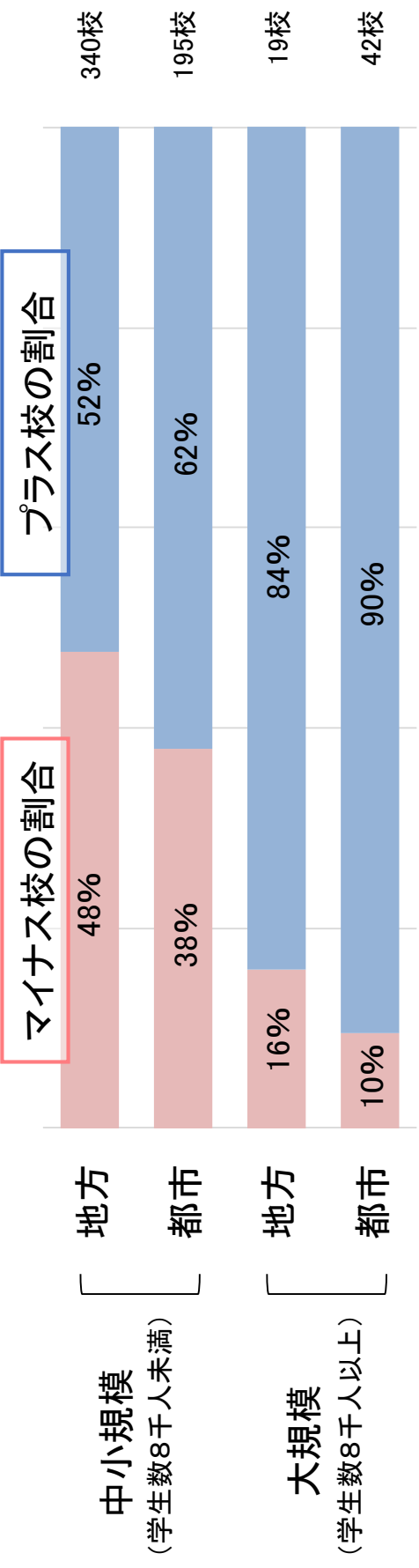
私立大学の入学定員充足状況、事業活動収支状況

- 私立大学の4割が入学定員未充足である状態が継続している。
- 中小規模の私立大学の4～5割は、事業活動収支がマイナスとなっている。

私立大学の入学定員充足状況(H9～H29年度)



私立大学の事業活動収支状況《大学部門》(H27年度)



都市：東京23区、政令指定都市

大学の統合について

○国立大学は、平成14～19年度にかけて14組が統合。

○私立大学は、平成20～27年度にかけて6組が統合。

○これらには、同一県内の統合や同一系列内での統合が多い。近年は統合の主な進捗がなく、国公私の枠を超えた連携・統合が求められている状況。

国立大学の統合

29校 → 14校

統合年度	統合後	統合した大学
H14	山梨大学	山梨大学、山梨医科大学
"	筑波大学	筑波大学、図書館情報大学
H15	東京海洋大学	東京商船大学、東京水産大学
"	福井大学	福井大学、福井医科大学
"	神戸大学	神戸大学、神戸商船大学
"	島根大学	島根大学、島根医科大学
"	香川大学	香川大学、香川医科大学
"	高知大学	高知大学、高知医科大学
"	九州大学	九州大学、九州芸術工科大学
"	佐賀大学	佐賀大学、佐賀医科大学
"	大分大学	大分大学、大分医科大学
"	宮崎大学	宮崎大学、宮崎医科大学

<国立大学法人化後>

統合年度	統合後	統合した大学
H17	富山大学	富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学
H19	大阪大学	大阪大学、大阪外国語大学

私立大学の統合

14校 → 6校

統合年度	統合後	統合した大学
H20	慶応義塾大学	慶応義塾大学、共立薬科大学
"	東海大学	東海大学、九州東海大学、北海道東海大学
H21	関西学院大学	関西学院大学、聖和大学
H23	上智大学	上智大学、聖母大学
H25	常葉大学	常葉学園大学、富士常葉大学、浜松大学
H27	桐蔭法科大学院	桐蔭横浜大学法科大学院、大宮法科大学院

学校法人から公立大学法人への設置者変更

○定員割れ等の要因もあり、学校法人から公立大学法人への設置者変更は近年増えている。

大学名	私立大学開設年度	公立大学法人への設置者変更	設立団体
高知工科大学	平成9年度	平成21年	高知県
静岡文化芸術大学	平成12年度	平成22年	静岡県
名桜大学	平成6年度	平成22年	北部広域市町村圏事務組合(12市町村)
公立鳥取環境大学	平成13年度	平成24年	鳥取県、鳥取市
長岡造形大学	平成6年度	平成26年	長岡市
福知山公立大学	平成12年度	平成28年	福知山市
山陽小野田市立 山口東京理科大学	平成7年度	平成28年	山陽小野田市
長野大学	昭和41年度	平成29年	上田市

大学改革について

(株) 日本総合研究所
理事長 高橋 進

- 大学の抜本的改革は極めて重要。日本の大学は平等意識が強く、役割分担ができていない。各々の大学が、期待される役割や機能を明確にしていく取組を進めるべき。国立大学で一部始まっている機能分化を、私立大学でも進めるべき。
- 地方大学など教育を重視する大学では、社会の新たなニーズに柔軟に対応したカリキュラム編成が行われるよう、外部の意見をカリキュラムに反映できるルールを構築すべき。
- 経営への外部人材の登用の促進、ガバナンス改革など経営力強化等に取り組む必要。「新しい経済政策パッケージ」にあるように、外部人材の理事への登用は、最低2割程度まで増やすべき。
- 実務を重視した教育を行う大学では、実務務験のある教員を大幅に増やす必要。併せて、プロパーの教員も含め、教員・研究者評価の推進や教育能力を高める制度をつくるべき。
- 日本の大学生の学習時間は極めて短いなど学生の質が懸念。学生が在学中に身に付けた能力・付加価値を評価するシステムを導入するなど、大学教育の成果を明らかにするための手法を検討し、大学教育の質や成果の「見える化」に取り組むべき。
- 企業の側も、大学で身に付けた能力・付加価値を、採用において評価する体制を構築すべき。
- 教育の質を向上するため、例えば、遠隔地や海外で行われている実践的、専門的な教育を通信等で活用し、地元の大学で受講・指導を受けられるような方策を検討することも必要。
- 少子化にもかかわらず私学大学数は増加し、私立大学の4割が定員割れ、4割が収支マイナス。国公私の枠を越えた大学の連携・統合を促進する制度や、撤退・事業承継を促進する仕組みを検討すべき。
- 私立大学の公立化については、経営困難大学の救済とならないよう、地域の教育・研究機関と地元産業界等との連携等を議論する場を設置し、経営のあり方を決めるべき。併せて、国・地方の財政圧迫とならないよう、交付税措置に一定のルールを設けることも必要。

要旨

1. イノベーションを目指す、世界一起業しやすい大学
2. 人材を育成する機関としての大学(コミュニティを大事にした大学の形)

大学改革は大学の社会的、経済的役割を明確にし、その投資についても役割に準じた投資を行うべきだと思います。大学の機能を私は大きく2つに分けました。一つは、創造的破壊を生むイノベーションの種をもつ研究と人材がいる大学。28年度に創設された国立大学の枠組みでいうと、東京大学や、東京藝術大学のような大学は、世界中からトップの人材を獲得し得る魅力をもち、日本でイノベーションが生まれる拠点となるような大学のことです。そして2つ目は現状の産業を支える人材の育成に取り組む教育のための大学です。

1. イノベーションを目指す、世界一起業しやすい大学と国家

まず、イノベーションを生む大学について述べます。その大学に求められることは、イノベーションが起こるような研究が行われ、それを活かして産業が生まれていくことがだと思います。イノベーションの種は、日本でも十分に存在しています。例えば、今注目されている分野はAIですが、この分野は日本の産業がロボットと親和性が高いことから研究者が多く存在していましたが、国際的にビジネス化(300兆円)が見えてきた今日では、そのような人材を各国、特にアメリカや中国などの大学やベンチャー企業がヘッドハンティングをして、日本から流出している状況があります。人材を日本に留まらせ、また優秀な人材を海外からも獲得するためには、大学にしながら起業をしやすい環境、またそれを国として応援していくという目に見える施策が必要だと思います。一方で日本の大学の現状は、自分の研究のためにA教授が集めてきたお金がいったん大学に入ると他の研究室に配分されてしまうとか、また、国立大学の教授は公務員だから、起業ができないというようことが起こっていると聞きます。スタンフォード大学ではグーグル社が学内で起業する際に、その見返りに株主になり、上場益で大学に多大な利益をもたらしたという事実もあります。

私の友人の筑波大学の落合准教授は、研究の成果としてビジネスの立ち上げを考え、資金調達もICOなどの新しい枠組みを模索していますし、私の運営するクラウドファンディングのレディーフォーでも、研究室単位の寄付による外部資金調達が少しずつ実施

されつつありますが、まだ規制などで主流にはなっていません。起業のしやすい環境を作り、産業を生み出す役割を担う機関として役割を果たしてもらいたいです。

2. 人材を育成する機関としての大学(コミュニティを大事にした大学の形)

私が留学していたスタンフォード大学には、CS106A という有名なプログラミングの授業があります。その授業は、大学教授ではなく、教授の研究室の生徒が教壇に立ち、授業のコンテンツとしての質を高めていました。その授業は、今世界中のどこからでもネットでアクセス可能です。最良のコンテンツは、無料でどこからでも受けることができる時代に、大学が先生を集めて、オリジナルの授業コンテンツを作ることは非効率ではないかと思います。また、社会で生きる人材という観点でも、これだけビジネスモデルの持続性が下がっている中で、大学で学んだ内容が社会人になって一貫して役立つということも難しい状況になっていると思います。私は常にロボットにできないことは何だろうという視点で自分の仕事をみています。ディープラーニングが開発された現在では、その分野もだいぶ狭くなったのではと感じています。しかし、ロボット同士が、慶応で言えば三田会のようなコミュニティを作ったという話は聞いたことがありません。コミュニティの創設というのは人間独自の営みなのかもしれません。私は慶応大学で、ベンチャーを立ち上げた恩師との出会い、最初のプロジェクトをやり遂げた同志たち、そして何より大切な旦那様との出会いがありました。大学が提供できる価値の一つはこのコミュニティの提供にあるのではと考えています。人間の絆を結んでいく場の提供です。その視点で考えたときに、提供する内容は、例えば、コミュニティの創設を目的とした地元の企業とのコラボレーションプロジェクトや、起業するときの仲間づくりの拠点など、同じ志をもつ者との出会いの場所という大学の形になっていくのではないかと思います。

最後に、IT 起業を営む経営者としては、現在は圧倒的にウェブ・アプリ・AI などの分野にエンジニアが足りていない状況です。大学の存在価値を見直すことと同時に、現状に足りていない人材を早期に育てるために、高専などの専門学校に対しての支援を厚くすることを求めます。

大学改革に関する考え方

(一社) 日本経済団体連合会会長 榊原 定征

Society5.0の実現に必要なイノベーションを、継続的に生み出すエコシステムを確立するうえで、大学は、研究・教育の両面で不可欠な役割を果たす。しかし、直近の世界大学ランキング¹において、アジアのトップ大学が順位を上げる中、日本のトップ大学が軒並み評価を下げていることに大きな危機感を抱かざるを得ない。世界に先駆けて、「超スマート社会」の実現を目指すわが国にとって、大学の研究開発力・国際競争力を高めることは待ったなしの課題である。

他方、改革を進めるにあたり、限られた財源や人的資源を可能な限り有効に活用する視点が欠かせない。

今こそ、1980年代の米国の大学改革、2000年代の英国の大学改革を参考として、Society5.0時代を迎えるわが国の社会・産業構造の変化、人口動態、社会的ニーズなどを的確に捉えた、国家レベルの大学改革の戦略が必要である。

1. 再編・統合による大学改革の推進

わが国の少子化・18歳人口の減少を踏まえれば、大学の数と規模の適正化は不可欠である。複数の大学が再編・統合すれば、人的・物的資源の効率的な活用が可能となる。設置者(国公私)の枠を超えた秩序立った大学等の再編・統合を促進するため、政府は、以下のような諸課題について検討し、早急に結論を得るべきである。

とりわけ、国立大学に関しては、限られた資源を有効に活用し、スピード感をもって数と規模の適正化を進める必要がある、国全体としての司令塔機能が必要である。

- ✓ 人口動態や社会的ニーズ、地域ニーズなどを踏まえた、あるべき 国立大学の適正な数と規模(教員・職員・学生定員)
- ✓ 国立大学の再編・統合に関する国全体としての司令塔機能の強化
- ✓ 大学の再編・統合を可能とする法制度(持ち株会社方式の導入による1大学

¹ The Times Higher Education World University Ranking, 2017-2018

1 法人制度の見直し、教員の1大学専任制度の見直し等)

- ✓ 大学に再編・統合を促すインセンティブのあり方、赤字大学や定員割れ大学の円滑な撤退、事業継承を促進する仕組み

2. 国立大学の財政基盤の強化・経営改革の更なる推進

大学の財政基盤の強化と経営改革も必須である。特に、国立大学運営費交付金は、現在、学生数や教員数等の外形的な数字によって配分される基盤的な資金が大半を占めており、戦略的な資金配分となっていない。国立大学は、各大学が強みや特色を踏まえて選択した3類型（世界、特色、地域）に応じて、研究・教育の高度化を加速する必要がある。それぞれの機能の強化促進に対して支給される重点支援枠の予算を大幅に拡充することや、産学連携の実績など、客観的評価に基づき競争的に配分される資金を大幅に増やすことにより、資金配分の面からも、3類型への機能分化を促進すべきである。

さらに、それぞれの機能に応じて、ガバナンスの強化を図り、経営改革を進めるべきである。

- (1) 世界の一流大学と伍して卓越した教育・研究を行うことを選択した大学（世界トップ大学）においては、経営の自由度を一層高め、学長のリーダーシップによる戦略的な大学経営を実現する。常に国際的な評価を重視しつつ、総合科学技術・イノベーション会議（C S T I）で検討されている改革や以下の諸点にスピード感を持って取り組む。
 - ✓ 学長権限の大幅な強化（学長裁量経費の大幅な拡充、学長を補佐する筆頭副学長（プロボスト）の設置等）
 - ✓ 経営に関する高度な知識や経験を持つ 外部人材の理事・副学長への登用
 - ✓ 多様な財源・収入の確保（産業界との受託研究・受託事業・共同研究受入、特許料収入、税制インセンティブによる評価性資産を含む民間からの寄附の促進、大学資産の活用による収入、学部ごとの授業料設定の自由化 等）
 - ✓ 年齢、国籍、性別に捉われない 実力本位の教員・研究者の採用・処遇、実力主義を徹底するための 全面的な年棒制への移行
 - ✓ 産学連携の更なる推進（産学官連携ガイドラインに基づく取り組みの推進、大学の体制整備等）

- ✓ 世界トップ大学の質に相応しい学生の適正規模化（定員）

なお、政府は「世界トップ大学」の類型を選択した大学の教育・研究実績を厳しく評価し、実績が不十分な場合、他の類型へ移行するなどの措置が必要である。

- (2) その他の2類型（特色ある教育・研究、地域への貢献）を選択した国立大学は、地方創生に資する実践的な職業教育も含め、地元の産業界や関係機関等との連携を強化し、ニーズに即したカリキュラムの策定を通じた人材育成を行うことが求められる。
- (3) 大学教育の質を向上させるために、すべての大学において、卒業要件の厳格化が必要である。

3. 大学院改革の推進

Society5.0の実現に向けては、知の源泉である大学、特に大学院への期待が大きい。以下のような大学院改革を実施し、教育・研究環境の多様性・国際性を確保し、融合や切磋琢磨によるイノベーション創出や国際競争力の強化を図ることが急務である。

- ✓ 海外の優秀な教員・研究者の採用・処遇
- ✓ 海外の大学院との連携強化、優秀な外国人留学生の受入れ拡大
- ✓ 自大学の学部卒業生のみでなく、他大学の学生や社会人にも広く門戸を開放し、多様で優れた学生を選考
- ✓ 高度な専門知識と文理にまたがる学科の枠を超えた俯瞰力、独創力、課題発見・解決力等を身につけさせる教育
- ✓ 産業界と連携したカリキュラム開発、産業界との継続的な対話の強化

上記のような大学改革への取り組みと並行して、企業の採用においては、大学等の学修成果や多様な体験活動を通じて身につけた知識・能力を、より考慮していくことが重要になる。

以上

【発言要旨】

- ① 我が国における次の100年を創るためには、今ここで各大学が自ら継続して改革を進められるような制度づくりを果たすことが重要。
- ② 「人生100年時代」において大学が果たす役割は、従来のような一元的な教育を18歳～22歳に対して行うだけではなくなる。役割分担を行った上で社会に埋没した教育機関としての役割が強くなると同時に、流動性を増す社会においてその水先を示す案内人としての役割も同時に期待される。
- ③ 各大学における役割を明確にすることで、大学自身の改革を進められるような制度を整備すると同時に、学生および産業界からの期待調整をする必要がある。
- ④ 各大学においては研究・教育機関であると同時に経営されるべき組織であることを認識し、理事はもちろん、教職員の意識改革も図るべきではないか。

平成30年2月8日

慶應義塾大学総合政策学部

株式会社GNEX

代表取締役CEO 三上 洋一郎

大学改革における論点

- 各大学において重点を置く役割を明確化し、その役割に応じた研究および教育を学生・社会に対して提供するべきではないか。
- 各大学において卒業・単位修得時におけるロールモデルを明確に社会と共有し、当該大学において担保される能力・知識はどのようなものであるかを対外的に示すべきではないか。
- 大学の役割に応じて、産業界との繋がりを意識した、例えば偏差値に依らずに卒業生の評価を企業が行えるような体制を産学連携で作るべきではないか。また、産業界においては大学卒の専門性を評価・活用できるような体制づくりを進めるべきではないか。
- 情報通信インフラの発達に鑑み、遠隔地で実施される授業を履修しやすい制度を整備するべきではないか。
- ポスドクを含む優秀な若手人材の活用を進められるよう、就業環境の改善を含めた人事制度の改革を行うべきではないか。
- 中長期的または不確実性・難易度の高い研究分野における研究成果の測定について、一律単年評価や論文数での評価ではなく、柔軟な評価制度を整備するべきではないか。
- 学事業務を大学教員に行わせる、教務・研究が分離されていないなど、研究生産性低下を招く事象は是正されるべきではないか。
- 大学の役割・方向性に応じた研究分野へ資金配分をより円滑に行えるように制度を整備するべきではないか。
- 教育に重点を置く大学では流動性を増す社会のニーズに柔軟に対応をできるよう、カリキュラム編成にあたっては大学の役割・方向性に応じた外部有識者をより招聘する制度を整備するべきではないか。特に計算機科学など我が国の継続的なイノベーションによる経済成長を支えるもので、他国に対して遅れを取っている学問については早急な強化が必要ではないか。
- 大学の役割に応じて実務家教員や外部理事の登用を進め、カリキュラム整備や大学経営においても社会との対話を行うインタフェースを整備するべきではないか。
- 各大学において、理事会だけではなく教職員全体が大学経営への意識を共有し、当該大学の社会的価値を向上できるような改革を推進するべきではないか。
- 私立大学の4割以上が定員未充足であり収支が赤字状態という状況に鑑み、安易な公立化による経営難の救済ではなく事業統合や再編・撤退等を検討するべきではないか。

2018.2.8

大学改革のあり方について（意見）

早稲田大学 総長 鎌田 薫

1. 労働生産人口が減少する中で国力を維持するためには、国民全体の資質・能力を向上させることが求められている（教育再生実行会議第6次提言・第9次提言参照）。

○大学・短大・専門学校等の学校種および国立・公立・私立といった設置形態を超えた大胆な連携・再編を図るとともに適正な競争環境を整備することで、個別大学の存続・発展を図ることよりも、わが国の高等教育全体の飛躍的な水準向上を図ることを目指すべき。

○高等教育機関の機能別分化を図ることは必要と考えるが、私立大学の場合には基本的に自主的に自らのミッションを定めるべきである。その際、高度の研究能力の涵養、職業人としての即戦力の養成、地域貢献などのほか、大学院への進学等を前提としたリベラルアーツ教育を目的とすることも積極的に推進されるべきであろう。

○基礎学力は不足しているが学修環境に恵まれさえすれば能力の伸長が期待される者に対する教育、社会人向けの夜間教育など高コストで市場原理に馴染みにくい教育も、わが国全体の「教育水準の底上げ」という観点からは重要性を持っており、その役割を誰が担うべきかについて検討することが必要（例えば米国のコミュニティ・カレッジは州立）。

2. 現状では入学定員・総在籍者数に応じて運営費交付金や私学助成金を増減させるなどの措置を通じて、大学入学者全員を所定の年限で卒業させるよう仕向けられており、そのことが

各大学における成績評価を甘くする要因にもなっていると解されるが、入学しやすく卒業しにくい仕組みに切り替えるとともに、「マルチステージ・マルチパーパス」の学びを実現するために多様な学び方を許容する制度とするべきではないか。

○働きながら学ぶ学生や闘病しながら学ぶ学生にとっては、時間をかけてゆっくりと学ぶことが必要であり、所定の年限で卒業できないことが確定すると奨学金が停止されてしまう制度がその障害となっているが、長期履修を真に必要とする者に限ってこれを改めること
によって、各人の状況に応じた学修を可能にし、学修成果を高めうるものと考えられる。

○基礎学力が不足している学生(日本語能力や理数系等の基礎学力が不足している外国人学生を含む)について予備教育課程の修了を条件とする仮入学制度を設けることで、より多くの学生を高等教育に迎え入れることができると同時に、正規入学生の教育の質を高めることができるものと考えられる。なお、予備教育課程については、複数大学で共同してこれを実施することも検討されて良いであろう。

○入学後の経済状況の変化への対応や学部選択等のミスマッチを是正すること、さらには生涯を通じての学びを促進するために、「〇〇学基礎課程修了証」あるいは「〇〇大学〇〇学部1年次修了証」といったような公的学修証明制度を設け、それをもって就職し、あるいは転部・転学することができるようにすることが有益であろうと考えられる。

3. グローバル化が進展し、社会構造・産業構造が急速かつ大規模に変化する現代社会では、既存の知識を覚え込むだけではならず、新しい課題に果敢に挑戦し、独創性のある解を練り上げ、価値観や文化的背景の異なる人々の信頼を得て実行していくための知恵・志・実行力・

人間力を涵養することが求められている。

○そのためには、入学者選抜制度・教育目標・教育内容・教育方法の抜本的な改革が必要。

○価値観・文化的背景の異なる人々と切磋琢磨する環境を整備するため、多様な人材を入学させうる入学者選抜制度を採用する必要がある¹、そのことが初等中等教育の改革につながる（教育再生実行会議第4次提言参照）。

○生涯を通じて主体的に学び続けるために必要となる基礎的スキルと幅広い教養²、主体的に課題を発見し、必要な資料・文献等を調査・分析する手法、表現力・説得力等を涵養するため、議論中心の課題発見・課題解決型対話式授業³、体験型学修⁴、海外留学⁵等を拡充する（教育再生実行会議第3次提言・第7次提言参照）。

○FD・SDの充実⁶。

¹ 早稲田大学では、筆記試験以外の能力を評価するため、地域貢献への意欲を評価するとともに入学後は地域貢献に必要な学修を義務づける地域貢献型入試などのAO入試、推薦入試などを導入するとともに、入学前に奨学金の有無を決定する入試前予約型給付奨学金・授業料減免制度を設けている（大学独自の給付型奨学金の予算規模は約40億円）。

² 早稲田大学では、グローバルエデュケーションセンターを設け、全学部生向けに、4～5人に1人のネイティブ教員のつく実践的外国語授業、日英両国語による学術的文章作成講座、統計・情報・数学的論理的思考を身につける講座などを設けるとともに、各分野の専門家による高度のリベラルアーツ教育、リーダーシップ教育などを行っている。

³ 早稲田大学では、教育の質向上のため、学部生を削減し教員を増やすこととし、少人数クラス化を推進している。現状で49%のクラスが20人以下、82%が50人以下となっている。

⁴ 早稲田大学では、年間のべ3,5000人の学生がボランティア、フィールドワーク、地方インターンシップ等の体験型学修の機会を利用している。

⁵ 早稲田大学では、2016年度実績で、100か国7,156名の外国人学生が在籍し、4,086名の在学学生を海外留学に送り出した。

⁶ 早稲田大学では、ワシントン大学との協定に基づいて設置した大学総合研究センター・教育方法研究開発部門（Center for Teaching, Learning and Technology）を中心に、新しい教授法の開発と実証を行うジョイントプロジェクトを実施するとともに、新任教員セミナー、出張セミナー、教員・職員の海外研修、顕彰制度等を通じて教職員の能力向上を図っている。

○学修ポートフォリオ等を通じて学修成果の見える化を図る一方で、社会全体がそれを正当に評価することが必要。

○大学教育の質に関する指標の実質化・適正化を図るとともに、望ましい教育改革の推進に対するインセンティブを設けることが必要。

4. 大学教育の改善を図るためには、企業側の協力が必要・不可欠。

○採用時期の早期化は、卒業論文・卒業研究をはじめとする大学教育の成果に企業は全く関心を有していないというメッセージになって、学生の学修意欲を削いでいると思われる。

○企業が大学教育を通じてどのように成長したかについてほとんど関心を有していないという学生の意識が、学生による学修ポートフォリオ等の積極的な利用を妨げている。

○留学適期が企業の採用活動の時期と重なっている上に、しばしば採用活動解禁時期が変更されることなどが長期留学の阻害要因となっている。

○大学のグローバル化対応等の推進による便益は、グローバル企業等も享受しているのだから、大学の教育改革に要するコストの一部について産業界がより積極的に支援することが必要ではないか⁷。

以上

⁷ 例えば、留学生の受け入れについては、国際学生寮の整備が不可欠の前提になり、外国人学生の関心も高いが、少なくとも私立大学の開設する学生寮については公的支援がない。ちなみに、早稲田大学が中野に設けた日本人・外国人混住型学生寮W I S Hは、用地取得と建築に約 150 億円の経費を要したが、これまでに国内外の篤志家と国内グローバル企業から 18 億円強の寄付を受けている。

20180208

第5回人生100年代構想会議
松尾議員提出資料

日本を持続的発展可能な社会にするための 大学と社会の連携による地域創生実現に向けての提言

- 東海地区をSociety 5.0の地域モデルとして世界でも有数の

Tech Innovation Smart Society にするために-

名古屋大学総長

松尾 清一



本格的な産学連携により、Society 5.0の実現を ～大学が抱える課題と名古屋大学の挑戦～

Nagoya University
founded in 1871



「組織」的なマネジメント体制が未確立・・・【運営管理環境】

- ↑ 『学術研究・産学官連携推進本部』を創設、産学連携の司令塔
- ↑ プロジェクト管理・マネジメント・知財のためのURAの拡充・雇用無期化
- ↑ 営業秘密管理を実践(名古屋大学COIなど)

基礎～社会実装まで
一貫してマネジメント

企業出身
40名規模のURA

産学連携の仕組みと環境の整備・・・【企業の資金・人材を呼び込む環境】

- ↑ 『産学協同研究講座・部門』制度を創設、企業の拠点を大学に
- ↑ 新しいオープンイノベーション拠点を構築(COI、NCC、GaN研究コンソ、等)
- ↑ 費用の見える化(共同研究の適正対価)、『指定共同研究』制度を創設

大学が産学共創プラッ
トフォーラムを提供

産学連携に取り組む風潮が希薄・・・【評価処遇、マインドセット、博士人材の活用】

- ↑ インセンティブ付与(特許、産学連携間接収入など一定割合を研究者へ)
- ↑ 企業とのクロスアポイント制度(業務としての認定)、ベンチャーファンドの創設

インセンティブ付与、
博士課程学生雇用、
(人事制度)

大学だけで閉じた人材育成・・・【社会のニーズにいかに対応するか】

- ↑ カリキュラム作成段階から企業等と協議、
- ↑ リーディング大学院の成果の継承・発展(専門性+国際性+俯瞰性+コミュニケーション能力)

産学共創教育
外部人材の活用

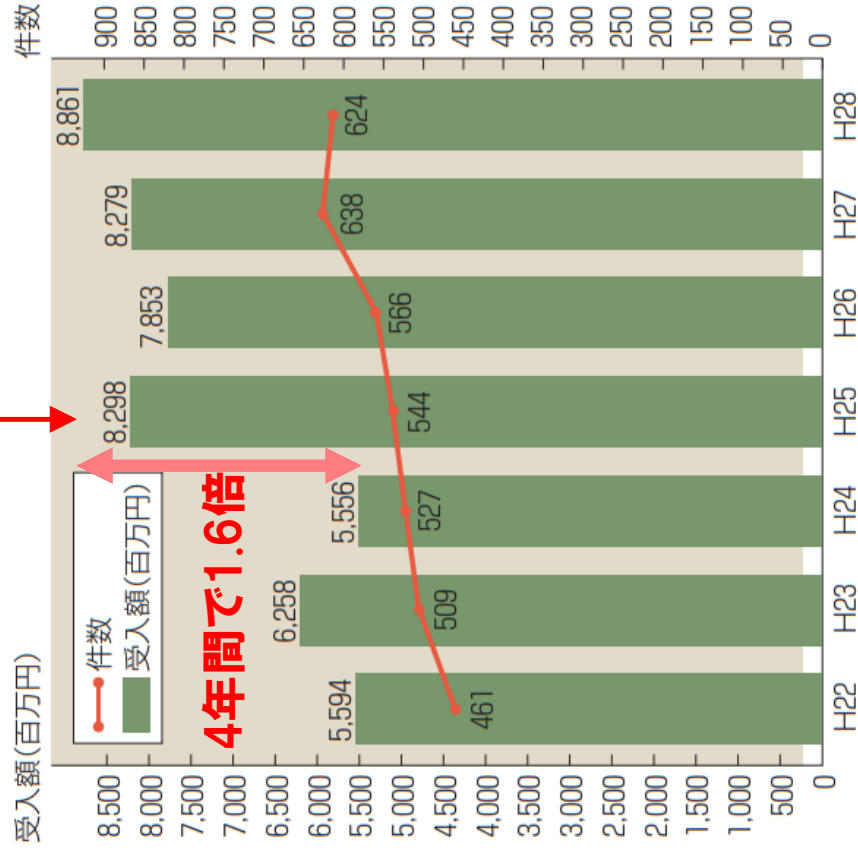


名古屋大学の受託研究、共同研究の推移



受託研究の 件数・受入金額

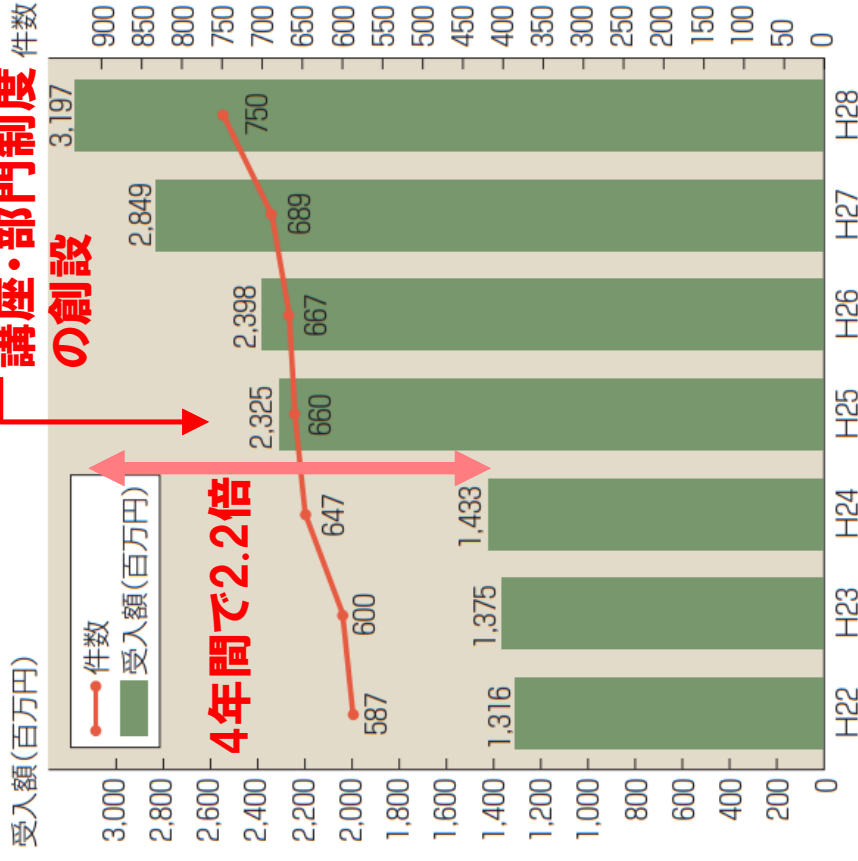
COI開始



注 受入件数は治験・病理組織検査を除く。
受入額は決算額ベースの計数。

共同研究の 件数・受入金額

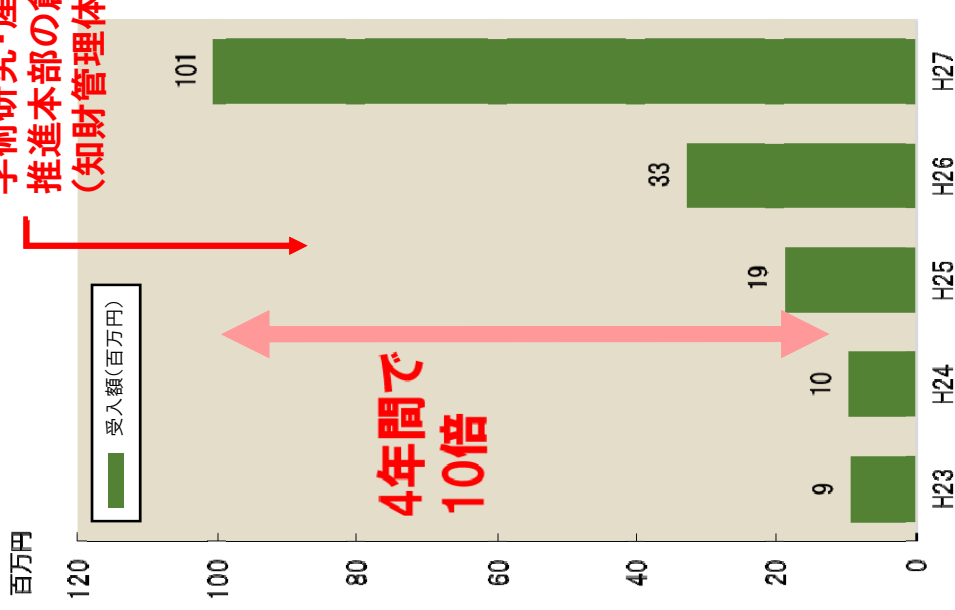
産学協同研究
講座・部門制度
の創設



注 受入額は決算額ベースの計数。

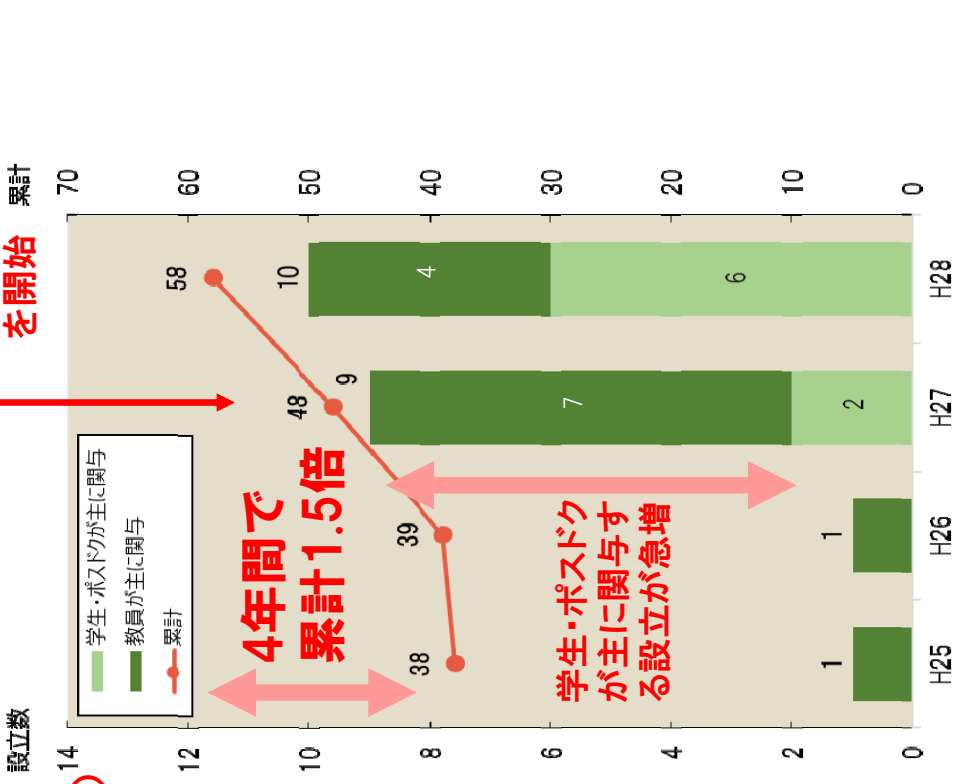
特許等収入、ベンチャー設立数の推移

特許権実施等収入額



学術研究・産学官連携
推進本部の創設
(知財管理体制・戦略強化)

大学発ベンチャー設立数



起業支援(ベンチャー
ファンド、起業家教育)
を開始

出典：文部科学省「大学等における産学連携等
実施状況について」(H23年度-H27年度)

出典：名古屋大学資料
(平成29年4月1日現在)

人生100年時代における 名古屋大学のミッションと改革の方向性



ミッション	対応するアクションプラン	目標・指標
<p>基本的な ミッション</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 新たな知の創出 - 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> - 優秀な人材の確保 - 世界水準の教育(学部・大学院) - 国際化・国際競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> - 世界トップレベルの研究成果(高被引用論文、等) - 世界水準の教育(留学生、ジョイントデグリー、など) - 国内外からの多様で優秀な人材確保(卓越人材、女性、外国人、デュアルキャリアプログラム、等) - 世界有数の研究大学(ランキング向上)
<p>社会と連携 し、持続的な 発展に貢献 する ミッション</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 知の創出、高度人材育成、知的成果の社会還元ができる公共経営組織体としての大学の構築 - 組織的・大学間連携による機能強化とミッションを踏まえた役割の明確化 <ul style="list-style-type: none"> - 国立大学のより踏み込んだ連携・組織体 - TISS(Tech Innovation Smart Society)構築の核心に - 大学のミッションを果たすための3改革 <ul style="list-style-type: none"> - ガバナンス改革 - 人事給与システム改革 - 財務経営改革 	<ul style="list-style-type: none"> - 知の創出、高度人材育成、成果を社会に還元できる公共経営組織体としての体制構築 <ul style="list-style-type: none"> - ガバナンス、組織、人事制度の改革 - 経営協議会の活性化・実質化(財務経営の諮問等) - 社会(産業界等)との人材交流 - 外部意見の受け入れ・透明性の確保 - さらなる財務経営・ガバナンス改革 - 組織対組織の産学連携のための諸制度 - 社会の多様なニーズに応える人材育成 <ul style="list-style-type: none"> - リカレント教育(学部、大学院) - 学士から博士まで多様な領域で必要とされる人材を育成 - 東海国立大学機構の設置 <ul style="list-style-type: none"> - 地域全体への貢献、Society 5.0のモデル創成 - 各大学の機能の分担と拡大強化

外部の意見として寄せられる社会の急速な変化により生じた大学に対するニーズと、経緯・蓄積を踏まえた「学問の府」としての大学のあり方の間に常に生ずる緊張関係を踏まえて、不断に大学のあり方を見直していく

知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成

新たな試み：産学共創教育 (Sharing Education)、試的経済

・コースシエア：

理念やカリキュラムを産業界と共創する新しい実践的大学院教育
コースプログラムの共有化 (以下実施中)

パワーデバイス：天野センター CIRFE スプリングスクール

宇宙衛星：ChubuSat 衛星製作プログラム

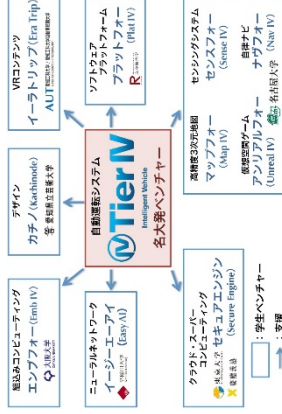
自動車工学：産学協カサマープログラム (NUSIP)

先進モビリティ工学プログラム (講義と実習)

・ラボシエア：

後期課程学生の研究力を産業界と共有

名大発ベンチャー「Tier IV」による学生ベンチャー支援・育成



・エフオートシエア：

大学と企業の双方向クロス・アポイントにより、リード研究者を産学で共有

経済支援

新規入学者 約500名/年

- ・学振特別研究員 20%
- ・奨学金返還免除 10%
- ・リーディングでの支援 (RA) 20% (順次、卓越での支援 (RA)に移行)
- ・科研費によるRA 雇用 5%
- ・産学協同フルタイム雇用 ~2%
- ・ティーチングフェロー採用 3%
- ・名古屋大学基金 (特定基金) 3%

目標：60%の支援率を達成

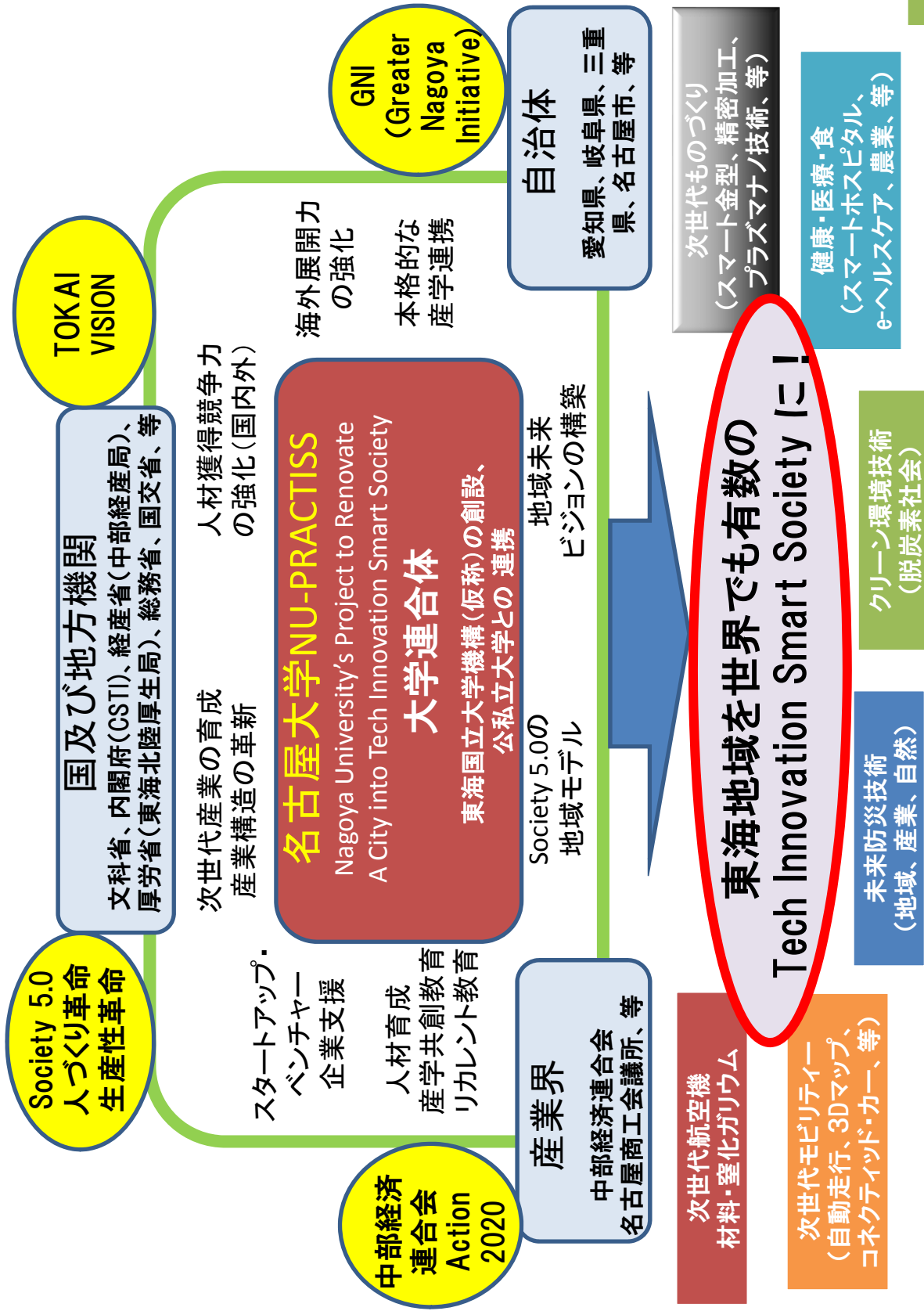


コースシエア

自動車工学：産学協カサマープログラム (NUSIP, 2017開催)

名古屋大学を基幹とした大学連合(将来ビジョン)

—未来に向けた地域創生の核に—



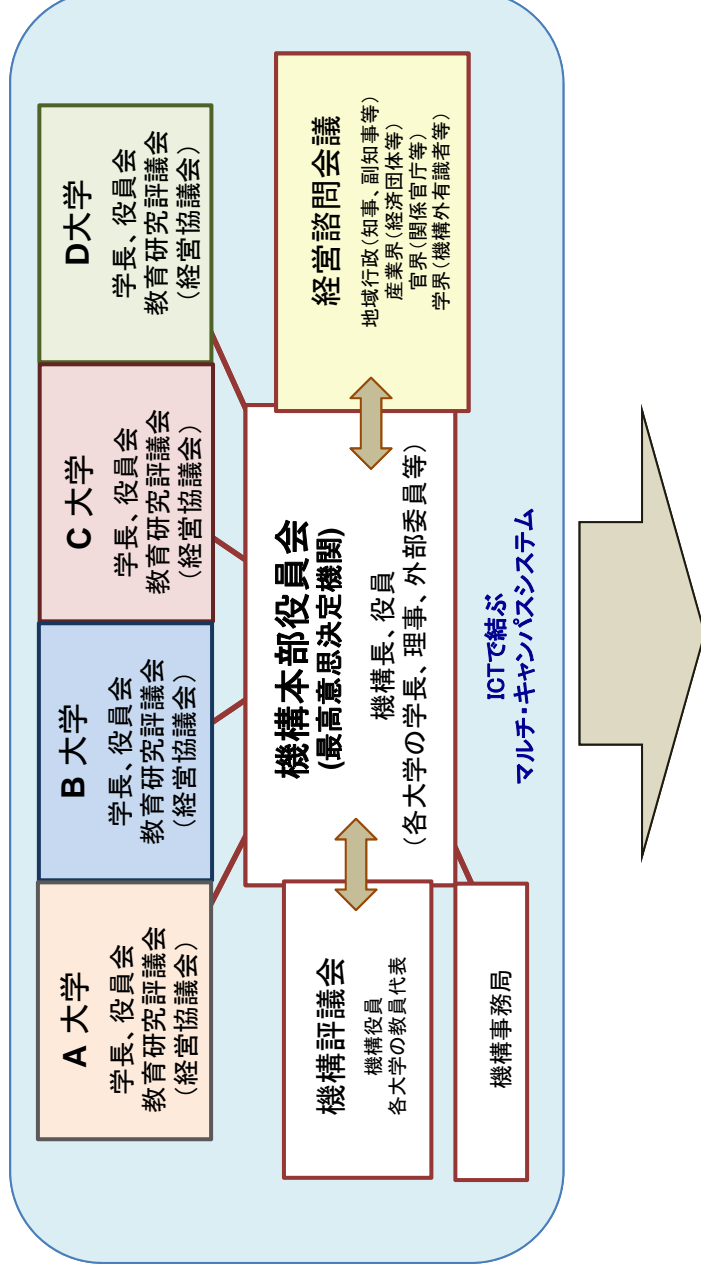


新たなマルチキャンパスシステム樹立による持続的発展

東海国立大学機構(Tokai National University System: TNUS) (仮称)



機構のイメージ



個々の大学の強みを生かし、世界屈指のマルチ・キャンパスを実現

- 強みに応じた各大学の拠点化、教育研究機能強化
- 運営費交付金、公的資金・外部資金の獲得や産学連携における相乗効果
- キャンパスを超えた教職員の連携・流動性の確保、効率化による生産性向上
- 機構全体で、地域貢献から世界屈指の教育研究まで国立大学が求められている機能を高いレベルで実現

大学改革に関する意見

今後の日本社会の状況を考えるにあたり、人生 100 年時代の到来についてはもちろん少子化による人口減少、世代別人口割合の変化、そのことに伴う社会構造の変化に対応する教育が求められると考えています。

人口減少、特に若い世代の減少については、そのまま労働力の減少に直結しますし、消費減による国内市場の縮小にもつながります。日本企業にとってはこれまで以上にグローバルな市場に出ていくことが必要不可欠となってくるのではないのでしょうか。そのためにも大学においてグローバルに活躍できる人材を育てていくことが必要になってくると考えます。

また、リカレント教育の受け皿としての大学、大学院の果たす役割は大きいと感じています。学びなおし人材の受け入れを進めていくことは、ローカルで活躍する人材をより成長させることにもつながるはずです。

グローバルな場においても、ローカルな場においても、活躍できる人材を育てていくための大学での学びの機会を重要だと考え、以下の提案をさせていただきます。

【グローバルに活躍できる人材の育成】

まず、近年日本の大学の国際的な評価が低くなってしまっていますが、それを再び高めていくことが重要です。そのためにも評価基準の策定は課題としてありますが、評価の高い大学へ国立大学交付金、私学助成金選択を重点的に支援していき、トップレベルを引き上げることが必要ではないかと考えます。

また、私は引退後に FIFA マスターというスポーツ学の修士課程に進みましたが、24 か国 30 名の同期生とともに、最初はイギリスのレスター大学で歴史・人文学、次にイタリアのミラノにあるボッコーニ大学でマーケティング、そして最後にスイスのニューシャテル大学で法学といったように強みのある大学を回ってスポーツを多角的に理解する目を養うことができました。私は 13 期生でしたが、国際的なスポーツの世界で働く修了生ネットワークがあり、そこからいろいろな情報を得ることができます。

FIFA マスターは一例ではありますが、たとえば大学の枠を超えて、国際的に評価が高い大学、大学院との連携などを積極的に進めていくなど、日本でグローバルな教育課程を受講できる機会を増やしていくなどで、日本の学生がよりレベルの高い教育を受けることも可能になりますし、海外の優秀な学生が留学先として日本を選択することも増えます。優秀な留学生が増えることで、日本人の学生にとっても自国にいながらグローバ

ルな交流をする機会がもてますし、今後の人的なネットワークの広がりを考えても重要だと考えます。

ただし、それと同時に留学生を受け入れるにあたっての阻害要因を取り除くことも重要です。これは大学側の受け入れ態勢の問題だけでなく、たとえば留学生が卒業後に日系企業へ就職する際の就労ビザ取得条件を緩和する、日系企業が自社のもうける条件に適合する優秀な留学生に条件付きの奨学金を給付する、留学生の採用枠を設けたりする、などの官民あがての取り組みも必要ではないでしょうか。

大学側も英語やその他の主要言語での講義を増やす、留学生受け入れのための職員を増やすなどの取り組みは必要です。そのために教職員の研修機会を設け、レベルアップを図っていくことが重要になります。

【リカレント教育の場としての役割】

大学および大学院が人生 100 年時代のリカレント教育の受け皿として機能していくために、幅広い人材を受け入れるためのフレキシブルな課程を設置することが必要です。

J リーグの現役選手の中にも早稲田大学人間科学部 e スクールの特別選抜枠を利用して学んでいる選手がいますが、18 歳人口が減少している中で、社会人が働きながら学ぶことを可能にする課程を充実させていくべきです。

以前には夜間学部という選択肢を持っている大学も多くありましたが、今ではだいぶ少なくなっていると聞きます。夜間学部のニーズ自体は減少しているのかもしれませんが、たとえば昼、夜でわけることのないフレックスな課程などを充実させることはできないでしょうか。

また、研究に注力する大学、より実践的な学びを追求する大学、地域社会の中で核となるような大学など、それぞれの大学に特色が出やすくするなど、大学ごとに機能分化を促進していくこともそれぞれの大学の差別化につながります。

特に地域のコミュニティにおいて大学の持つ施設や知見、ネットワークなどは非常に大きな資産になる可能性を持っています。大学が地域活性化の核になり果たせる役割は大きいはずで、大学の施設を使った総合型地域スポーツクラブを運営し、地域住民へのスポーツ施設の開放を促進していくなども可能性があるでしょうし、地元経済界と連携して大学の科目等履修などで研修を行うことで、ビジネスマッチング的な効果も生まれるかもしれません。

大学が核となって地域コミュニティと連携していくことがリカレント教育の受け皿となりえる可能性が増えていくのではないのでしょうか。

以上

今後の高等教育の将来像について

平成30年2月8日
文部科学省

我が国の高等教育に関する将来構想について(諮問)

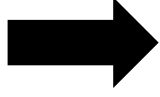
(平成29年3月6日)

・「第4次産業革命」は既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性

・本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である18歳人口も大きく減少

(2005年:約137万人 → 2016年:約119万人)

→ 2030年:約103万人 → 2040年:約88万人)



高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの政策の成果と課題について検証するとともに、高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえ、2040年頃を見据えた高等教育の将来構想について総合的な検討を行う

中央教育審議会で議論。昨年12月に論点整理を取りまとめ。今後は、本年5月下旬を目途に中間まとめ、秋頃を目途に答申を取りまとめる予定。

今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理

〔平成29年12月28日〕
中央教育審議会大学分科会将来構想部会

社会全体の構造の変化

- ・学術研究や教育の発展 → 学際的・学融合的な研究、分野横断的な教育
- ・第4次産業革命 Society5.0 → 「AI×○○」分野を超えた専門知・技能の組み合わせ
- ・人生100年社会 → 多様な年齢層の学生
- ・グローバル化 → 多様な国籍の教員、学生
- ・地方創生 → 地方の産業の生産性向上、高付加価値化

高等教育における人材育成

- 18歳で入学する伝統的な学生
 - ・急速な社会の変化の中で陳腐化しない普遍的なスキル・リテラシー
 - 一般教育・共通教育と専門教育を通じた汎用的能力の育成
 - 強みとなる専門分野と幅広い視野を兼ね備えた人材の育成
 - ・第4次産業革命時代の新たなリテラシー
 - 数理・データサイエンス
- 社会人
 - ・学術的な背景とを持つ教員による最先端の実践の理論化
 - ・実務経験のある教員による最先端の実践例の提供

将来必要とされる高等教育機関の教育体制

- ・将来の人材需要は次々と変わり得る → 予測困難な中で、変化に迅速かつ柔軟に対応できる教育研究システムの構築
- ・社会の変化に共通するキーワードは「多様性」 → 多様な価値観が集まるキャンパスから新たな価値を創造
 - 自前主義から脱却し、学部を超え、大学を超えて多様な人的資源を活用
 - それを少子高齢化の中で実現

■多様な教育研究分野

迅速かつ柔軟なプログラム編成

多様性 × 少子化 = 連携・統合

- ・学部等の組織の枠を超えた学位プログラムの編成を可能に
- ・大学間の連携・統合の方策※を構築 円滑な撤退の手続きを明確化

■多様な教員

多様性 = 学外資源の活用(脱自前主義)

- ・学部等の組織の枠を超えた学位プログラムの編成を可能に(再掲)
- ・実務家※や若手・女性の積極的な登用

■多様な学生

多様性 × 高齢化 = 多様な年齢層の学びの場

- ・社会人 → リカレント教育※の推進 ・外国人 → 留学生を引き付ける環境整備

■多様性を受け止めるガバナンス

多様性 = 学外資源の活用

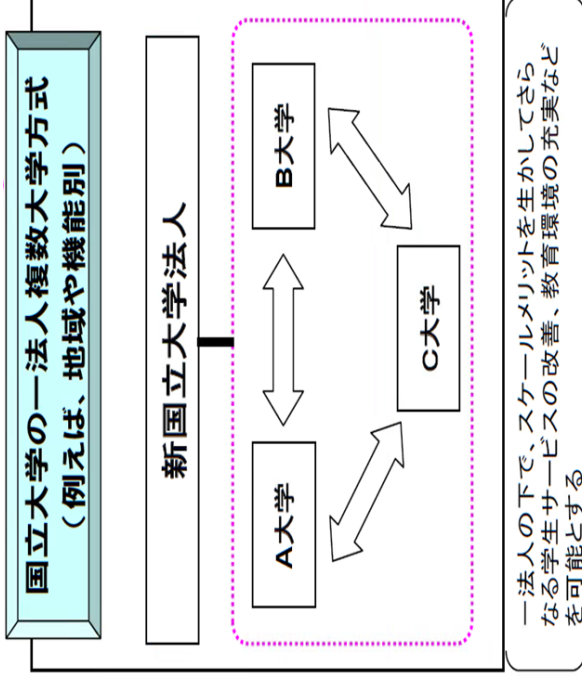
- ・他大学、産業界、地方公共団体との恒常的な連携体制の構築
- ・学外理事※等の積極的な登用

大学間の統合について

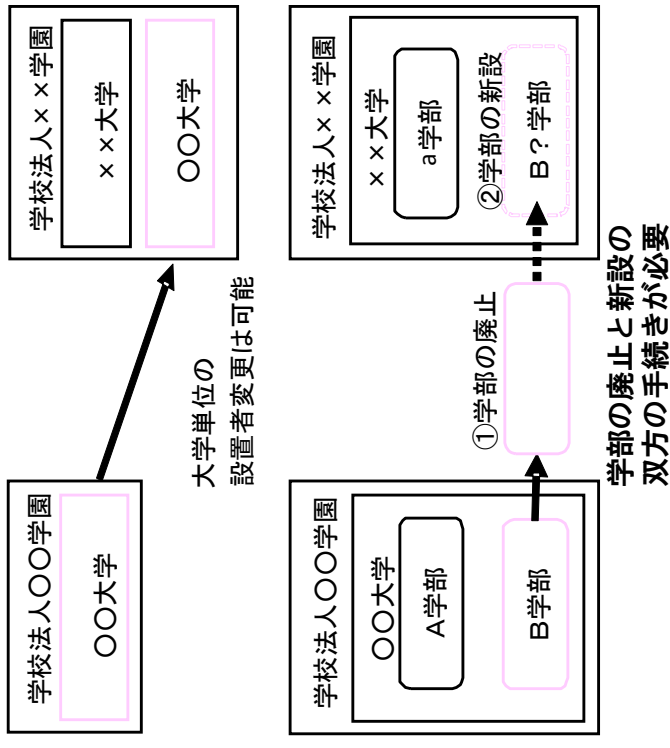
18歳人口が減少し、一つの大学で多様な教育研究を行うことが困難になる時代を見据え、複数の大学等の人的・物的リソースを効果的に共有できるよう、大学間の統合を円滑に進めることができる仕組みの構築が求められる。

国立大学の一法人複数大学制の導入や私立大学の学部単位での事業譲渡の円滑化に加え、国公私の設置主体の枠を超えた統合の方策を構築

＜国立大学の一法人複数大学＞



＜私立大学の学部単位での事業譲渡＞



私立大学の健全な経営力確保の推進方策について

連携・統合の支援

- ・私立大学に関する学部単位での事業譲渡の円滑化
- ・国公私のかげを超えた連携・統合の方策など多様な連携方策の検討を進め、強みを生かす自主的再編を促進

経営指導の強化

- ・新たな指標を設定し、経営悪化傾向にあるものの直ちに経営見直しに取り組みば改善の余地がある法人に対して、改善に向けた指導を強化。大学の組織見直しや合併等を促進。

破綻処理の円滑化

- ・経営改善が見込めない経営困難な法人に対して撤退を含めた早期の経営判断を求める国からの踏み込んだ指導
- ・経営破綻時の混乱を最小化するための破綻対応の法制整備
- ・学生のセーフティネットの構築

急激な少子化に対応した私立大学の経営力の強化と安心して学生が学べる環境を整備

18歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置

■大学の規模

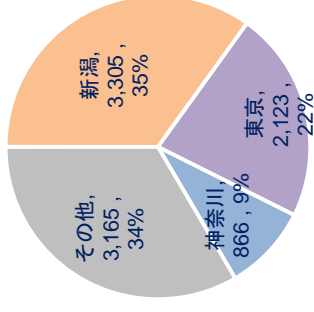
- ・18歳人口の大幅な減少
- ・各都道府県の現在の進学率で推計すると、**2033年の進学者数の推計は、47都道府県平均で、現在の定員の約85%**

<新潟県の例>

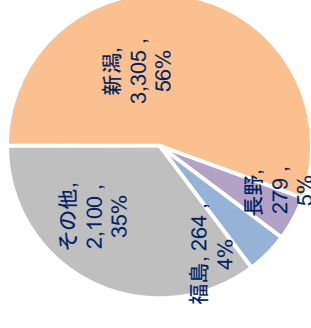
18歳人口【H28】	22,347
高校等卒業者数【H28】	20,059
大学進学者数【H28】	9,459
大学進学率【H28】	42.3%
大学進学率(国公私立)【H28】	9.4%
短大進学率【H28】	3.0%
専門学校進学率(現役)【H28】	25.3%
大学数【H28】	18
大学数(国公私立)【H28】	3
入学定員【H28】	5,835
入学定員(国公私立)【H28】	2,487
大学入学者数【H28】	5,948
県外から流入【H28】	2,643
県内から流出【H28】	6,154
流出入差(流入-流出)【H28】	-3,511
自県進学率【H28】	34.9%
大学進学者数推計【H45】	6,906
大学入学者数推計【H45】	4,502
入学定員充足率推計【H45】	77.2%



● 県内高卒者の大学進学先【H28】



● 県内大学入学者の出身高校所在地【H28】



■地域で描く将来像

- ・全都道府県の大学の配置状況に関する客観的なデータの作成
- ・地域の国公私立大学が、**地方自治体、産業界を巻き込んで、将来像の議論や連携、交流の企画を行う恒常的な体制を構築**

情報公開と教育の質の保証

日本の学生は授業以外の勉強時間が非常に短いなど、日本の大学では、教育の質を保証するための取り組みは不十分

大学設置基準における単位の考え方からすれば、週 4 8 時間の学習が必要になるが、平均で約 2 5 時間 (授業時間 2 0 時間 + 授業外学修時間 5 時間) の学習に留まっている。

【学修成果の可視化と情報公開】

○現在大学が義務として公表している入学者数などの大学の基本的な情報に加えて、学生が修得した知識・能力等が分かる情報を把握・提供※

＜学生が修得した知識・能力等が分かる情報の例＞

- ・単位及び学位の修得状況と成績
- ・卒業論文等の成果物に対する評価
- ・GPA
- ・アセスメント等 of 学外試験のスコア
- ・資格取得や受賞・表彰歴の状況
- ・進路の決定状況 (就職先・進学先) 等の卒業後の状況
- ・卒業生に対する評価の把握
- ・学生の学修に対する意欲
- ・学修時間等

【教育の質の保証】

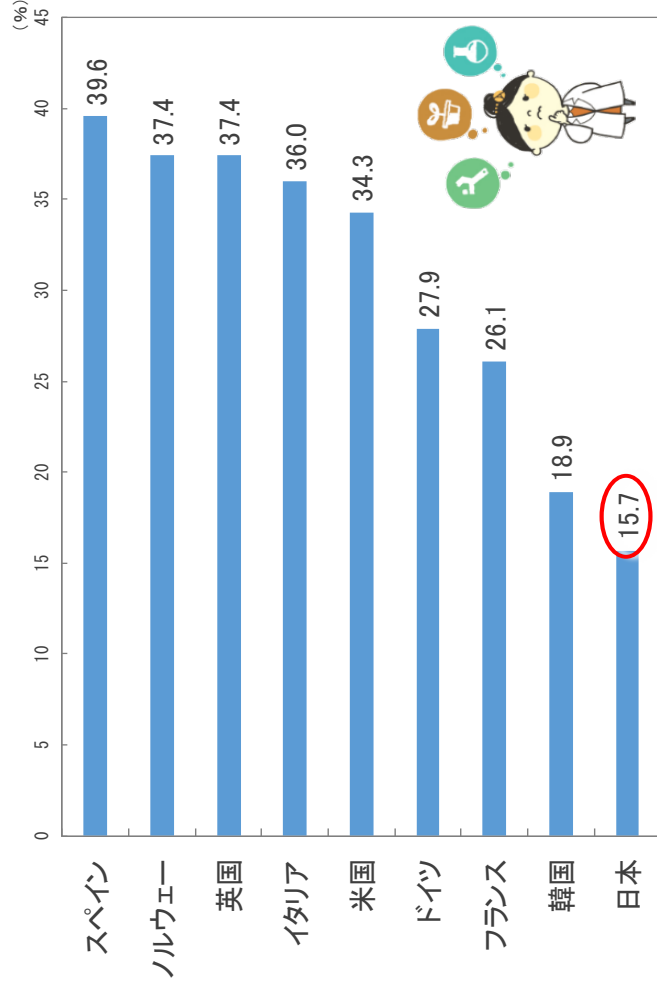
○教育課程の改善や教員の教育能力の向上等を含む、全学的な教学マネジメントをルール化

研究者に占める女性の割合の国際比較

平成30年2月8日(木) 田中大臣 説明資料

我が国の研究者に占める女性の割合、また、その増加率は他の先進諸国と比べて低い。

<諸外国の研究者に占める女性割合>

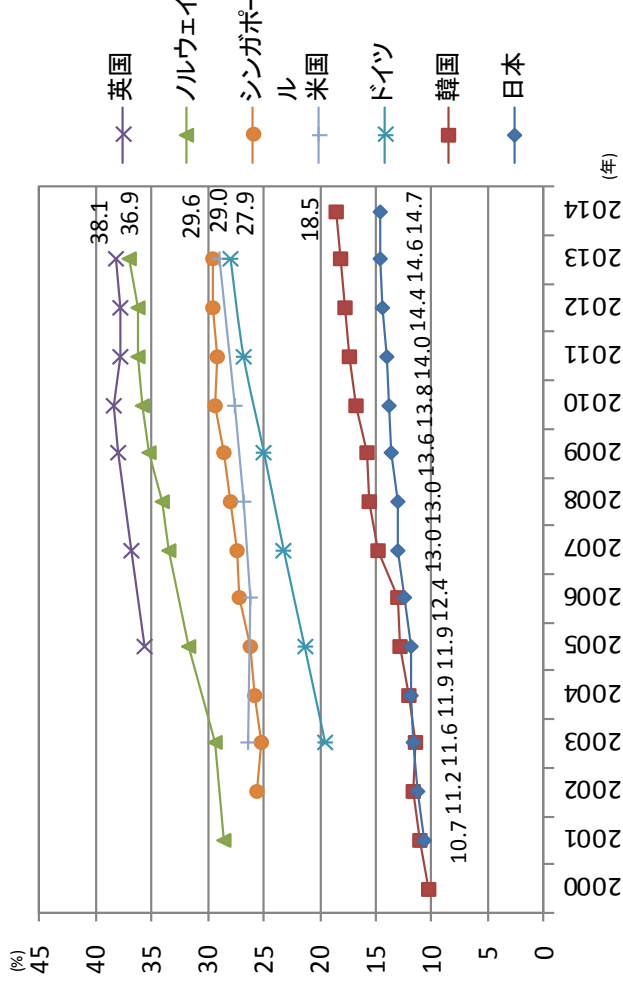


(備考)

- 総務省「科学技術研究調査」、OECD “Main Science and Technology Indicators”, 米国立科学財団(National Science Foundation: NSF) “Science and Engineering Indicators 2016” より作成。
- 日本の数値は、2017(平成29)年の値。韓国は2015(平成27)年値、ドイツは2013(平成25)年値、その他の国は2014(平成26)年値。推定値及び暫定値を含む。
- 米国の数値は、雇用されている科学者(Scientists)における女性割合(人文科学の一部及び社会科学を含む)。技術者(Engineers)を含んだ場合、全体に占める女性割合は29.0%。

<調査対象国における女性研究者の割合>

(「理工系分野における女性活躍の推進を目的とした関係国の社会制度・人材育成等に関する比較・分析調査報告書」(内閣府男女共同参画局、2017年)より抜粋)



注) 米国のデータは、科学・エンジニア職種(S&E Occupations)で、学士以上の学位取得者で、雇用されている者における女性の割合
 出典) OECD, Main Science and Technology Indicatorsのデータ” Women researchers as a percentage of total researchers (headcount)” (米国以外)、National Science Foundation, SESTATデータベース (Scientists and Engineers Statistical Data System)のデータ(米国)に基づき作成。